

東洋紡グループ CSR報告書 2013

TOYOBO GROUP Corporate Social Responsibility Report

素材で、技術で。
東洋紡が、挑む。



©YOSHIHITO TAKEUCHI

環境、ライフサイエンス、高機能で 社会に貢献する価値を創りつづける カテゴリー・リーダー

当社は、1882年の創立以来、コアテクノロジーを蓄積・強化しながら「衣料繊維事業」から、「フィルム・機能樹脂事業」「産業マテリアル事業」「ライフサイエンス事業」へと事業領域を広げてきました。

当社が目指すカテゴリー・リーダーとは、「特定の市場、分野において当社の強い技術、ノウハウをもって、圧倒的に優れたポジションを占めること」です。

当社の事業それぞれが強みを活かして持続的な優位性を確保し、お客さまや市場に対して新しい価値を提供し広く社会に貢献する企業を目指します。

編集方針—テーマ「挑む」

本書は、ISO26000の要素を反映させつつ、2012年度(2012年4月1日～2013年3月31日)の当社グループのCSR活動を中心に報告するものです。

今までになかったものを創る。もっといいものを作る。当社グループのさまざまな技術で創出された製品について、巻頭特集で「環境」「ライフサイエンス」「高機能」のキーワードに沿ってご紹介しています。

また、ウェブサイトの併用によって、より詳しい情報開示を目指しています。

表紙は壁画家・イラストレーターの武内祐人氏です。多くの仲間を支えられ、視点を変えて、新しいことに「挑む」当社グループのエネルギーを感じていただければ幸いです。



東洋紡株式会社

- 創 立 1882年(明治15年)5月3日
- 設 立 1914年(大正3年)6月26日
- 資 本 金 51,730,003,166円
- 従 業 員 数 3,217人(2013年3月31日現在)
- 連結従業員数 10,566人(2013年3月31日現在)

- 事 業 所 本社・支社・営業所／本社(大阪)、東京支社、名古屋支社、九州営業所
事業所・研究所・工場／敦賀事業所(敦賀ポリマー工場、つるがフィルム工場、敦賀機能材工場、敦賀バイオ研究所、敦賀バイオ工場)、岩国事業所(岩国ポリマー工場、岩国機能材工場、岩国機能膜工場)、富山事業所(入善工場、井波工場、庄川工場)、総合研究所(コーポレート研究所、化成品開発研究所、機能材開発研究所、機能膜開発研究所)、高砂工場、犬山工場、大津医薬工場、三重工場

報告書基本情報

■対象範囲

項目により対象範囲は異なります。

当社のグループ会社は別項「対象会社(東洋紡グループ)」の通りです。

■対象会社(東洋紡グループ)

【国内】50音順

木津化成工業(株)、金江商事(株)、クレハエラストマー(株)、呉羽テック(株)、合同商事(株)、コスモ電子(株)、サンダイヤ(株)、敦賀フィルム(株)、東洋クロス(株)、東洋紡エンジニアリング(株)、(株)東洋紡カンキョーテクノ、東洋紡GFA(株)、(株)東洋紡ジー・エム・エス、(株)東洋紡システムクリエート、東洋紡スペシャルティズトレーディング(株)、東洋紡テクノウール(株)、東洋紡テクノサービス(株)、東洋紡テクノユニ(株)、東洋紡バイオロジックス(株)、(株)東洋紡バックージング・プラン・サービス、東洋紡フェアートン(株)、東洋紡不動産(株)、東洋紡リビングサービス(株)、東洋紡ロジスティクス(株)、豊科フィルム(株)、トーヨーユニット(株)、日本エクスラン工業(株)、日本ダイナマ(株)、日本ユニベット(株)、日本ユピカ(株)、日本硫炭工業(株)、水島アロマ(株)、三元化成(株)、御幸毛織(株)、(株)ウオホウ

【海外】所在地別

中国: TOYOBO (SHANGHAI) CO., LTD., TOYOBO CHINA CO., LTD., Toyobo Automotive Textiles (CHANGSHU) CO., LTD., TOYOBO (SHANGHAI) BIOTECH CO., LTD. 香港: TOYOBO (HONG KONG) CO., LIMITED, SANTOYOKO (HONG KONG) CO., LTD. 台湾: TOYOBO (TAIWAN) CO., LTD. タイ: TOYOBO (THAILAND) CO., LTD., TOYOBO INDUSTRIAL MATERIAL (THAILAND) LTD. 韓国: TOYOBO Korea Co., Ltd. インドネシア: PT. TOYOBO KNITTING INDONESIA, P.T. SHINKO TOYOBO GISTEX GARMENT マレーシア: PERAK TEXTILE MILLS SDN. BHD., TOYOBO TEXTILE (MALAYSIA) SDN. BHD., TOYOBO WOOL (MALAYSIA) SDN. BHD. サウジアラビア: Arabian Japanese Membrane Company, LLC アメリカ: TOYOBO U.S.A., INC., TOYOBO INDUSTRIAL MATERIALS AMERICA, INC., TOYOBO KUREHA AMERICA CO., LTD. エルサルバドル: INDUSTRIAS UNIDAS, S.A. ブラジル: TOYOBO DO BRASIL INDUSTRIA TEXTIL LTDA. ドイツ: TOYOBO Europe GmbH

■対象期間

2012年4月1日～2013年3月31日

■発行日

2013年6月27日

■次回発行予定

2014年6月

■免責事項

本報告書に含まれる将来の計画や戦略、予想に関する記載は、現時点における情報に基づき判断したもので、今後、世界経済や業界動向などにより変動することがあり得ることを予めお断り致します。従って、当社グループとして、その現実性を保証するものではありません。

Contents

03 トップメッセージ

05 特集

環境・ライフサイエンス・高機能で カテゴリー・リーダーへ 「挑む」

11 東洋紡グループの事業概要

13 東洋紡グループのCSR

15 東洋紡グループのCSR活動

17 コーポレート ガバナンス

18 コンプライアンス

19 お客さま

21 調達取引先

22 株主・投資家

23 従業員

27 地域社会

29 環境マネジメント

31 環境活動中期計画

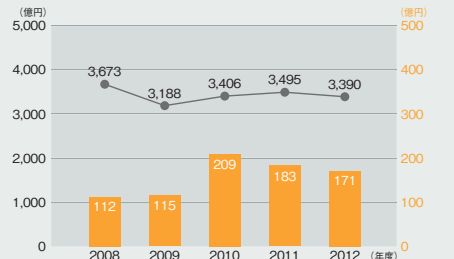
33 環境負荷低減への取り組み

35 環境コミュニケーション

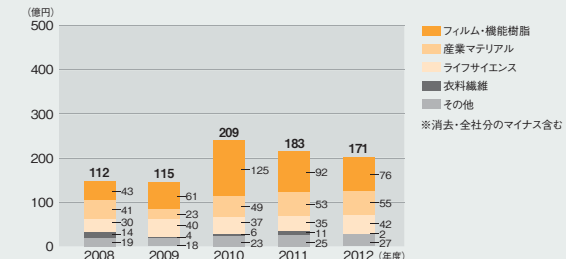
36 化学物質の管理

37 事業活動と環境負荷

当社グループの業績推移(連結)



当社グループのセグメント別営業利益(連結)



※消去・全社分のマイナス含む



代表取締役社長
坂元 龍三

「順理則裕」の企業理念のもと、
時代の変化に柔軟に適応

当社は2012年に130周年を迎えました。また、当社の前身となる大阪紡と三重紡とが合併し東洋紡となつてから、2014年で100年を迎えます。

当社が130年もの長きにわたり、事業を営み、成長し続けることができたのは、「順理則裕」の企業理念のもと、時代の変化に柔軟に適応してきたからです。「順理則裕」は、当社の創業者でもある明治の実業家・渋沢栄一が座右の銘の一つとしていたことから、当社の企業理念として今日まで脈々と受け継がれてきました。これは、中国宋代の朱子学者・程頤の唱えたもので「道理に生きることが、すなわち繁栄につながる」を意味しています。

「順理則裕」は、当社グループのCSR活動における原点であり、この理念に基づいて経営ビジョンおよび経営方針を展開しています。

トップメッセージ
Top Message

成長力と安定性を備えた「強い会社」へ

当社グループは2020年に向けて、「環境、ライフサイエンス、高機能で、社会に貢献する価値を創りつづけるカテゴリー・リーダー」を目指しています。またCSR活動を行うにあたり、当社グループは企業活動、事業活動とCSR活動は一体化されるべきだと考えます。その中でも重要なことは、環境およびステークホルダーの変化に対応した活動を行うことです。

昨今、外部環境の変化の速さには目を見張るものがあります。国内だけを見ても、大災害、石油由来原料の価格変動、為替の変動、海外製品の流入、また消費行動の変化などがあり、これらの変化に対応して企業活動を行っていくには、強い推進力が必要となってきます。

そのために当社グループは、成長力と安定性を備えた「強い会社」、事業を通じてグローバルに社会に貢献する会社、海外展開を加速し、新しい技術、製品を生み続ける会社、になりたいと考えます。

成長力と安定性を備え、
社会に貢献する会社を目指します

「企業は社会の一員」という認識のもと、
健全で持続可能な社会づくりに貢献

CSR活動の体制としては、社長を委員長とする「CSR委員会」を設置し、お客さま、株主・投資家、調達取引先、地域社会、従業員、地球環境など、あらゆるステークホルダーに対する取り組みを一元的に把握、監督しています。

活動のよりどころとなる「CSR憲章」には、「企業は社会の一員」という認識のもと、当社グループが積極的に社会的責任を果たすこと、健全で持続可能な社会づくりに貢献することを明言しています。

当社グループはその中で次のような取り組みを進めています。まず、意思決定、業務執行の透明性、公平性を担保するための仕組みについて、チェック機能を高める経営のガバナンス体制を整備しています。また、コンプライアンスの仕組みづくりと従業員の法令順守の意識向上については、行動規範としての「社員行

動基準」を「コンプライアンスマニュアル」にまとめ、国内だけでなく海外のグループ会社の従業員にもコンプライアンス教育を実施しています。

リスクマネジメントについては、各委員会でリスクに対応できる体制を整備しています。環境問題に対しては「地球環境基本方針」のもとに、環境負荷の低減、環境保全に貢献する製品の開発、地域社会における環境保全活動、生物多様性への対応を進める仕組みを整えています。

今年度もすでに「CSR中期計画」を策定し、各委員会の実施事項に展開し、取り組むべき課題を明確にしました。当社グループが常に「変革」し、自ら強い企業に変わる姿勢を持ち続ける一方で、CSR活動に対する考え方を変えることはありません。これからも時代に適応しながら、「強い東洋紡」を目指し、社会に対して常に責任ある行動をとるよう努めます。

特集 1 環境・ライフサイエンス・高機能でカテゴリー・リーダーへ「挑む」

環境

「サイクルクリーン」®

ペットボトルのリサイクル資源をさらに活用、 リサイクル比率で世界最高レベルのPETフィルム

東洋紡はペットボトルリサイクル樹脂の使用比率を世界最高レベルの80%まで高めたPET(ポリエチレンテレフタレート)フィルム「サイクルクリーン」を開発しました。

ペットボトルのラベルなどに使用され、
CO₂排出量の削減と石油資源の節約に貢献しています。



世界最高レベルのリサイクル樹脂の 使用比率を達成したフィルム

透明性がよく、容器として強いペットボトルは、飲料用をはじめとして、さまざまな用途に使用されています。環境への影響を考えると、ペットボトルのリサイクル資源としての活用がますます重要になっています。

「当社では、回収されたペットボトルでつくられるリサイクル樹脂を、フィルムの原料として活用することに早くから取り組んできました。そこで培った技術が、『サイクルクリーン』の開発につながりました」(森重)

回収されたペットボトルを洗浄・粉砕したリサイクル樹脂を原料として、薄いフィルムを製造することは技術的に非常に困難でした。当社では2010年にフィルムの厚さ18μm、リサイクル樹脂の使用比率が当時世界最高レベル60%の「サイクルクリーン」を開発。その技術をさらに進化させ、2012年にはフィルムの厚さ12μm、リサイクル樹脂の使用比率80%を達成しました。



大阪パッケージング営業部
部長
星野 行信 Nobuyuki Hoshino

大阪パッケージング営業部
マネジャー
中村 英明 Hideaki Nakamura



「不純物が入ると製膜の工程で破れて製品にならないというリスクが高くなります。当然、薄くすればするほど破れやすくなりますから、リサイクル樹脂の使用比率を高めながら12μmまで薄くするには、非常に高い生産技術が必要です」(多保田)

リサイクル樹脂の使用比率を80%まで高めた「サイクルクリーン」は、リサイクル樹脂を使用しないフィルムに比較して、同等の物性を保持しながらCO₂排出量を約40%削減することができます。環境に配慮したペットボトル用ラベルとして飲料メーカーに採用され、順調に需要を伸ばしています。

Topic

環境配慮型フィルムの世界への普及を目指して 中国のフィルム合弁会社に出資

2013年3月、当社は韓国・SKC株式会社(以下「SKC」)が中心となって設立した中国のフィルム合弁会社SKC(Jiangsu) High Tech Plastics Co., Ltd.に出資することを決定しました。

中国でのペットボトルのラベル用シュリンクフィルムの素材は塩化ビニル(PVC)が主流ですが、今後は環境負荷低減の観点から素材の見直しが生じる可能性が高いと考えられます。環境負荷低減に貢献するポリエステルフィルムの普及には大きなチャンスで、この出資を足がかりとして、「スペースクリーン」などペットボトルのラベル用フィルムの世界展開を目指します。

従来の半分以下の薄さを達成した省資源フィルム 「スペースクリーン」

ペットボトル用ラベルは、熱で収縮してボトルに密着するフィルム(シュリンクラベル)と、非収縮のフィルム(巻きラベル)に分かれます。当社では、シュリンクラベル用途では「スペースクリーン」、巻きラベル用途では先に紹介した「サイクルクリーン」を供給しています。

「スペースクリーン」においても、環境負荷低減のニーズに応えるため、薄肉化とリサイクル樹脂を添加したフィルムを開発しました。これまでシュリンクフィルムの厚さは40～50μmで、薄くすることは技術的に不可能というのが業界の常識でした。それを従来からの半分以下、ポリエステル素材としては世界最薄となる20μmの厚さのフィルムの量産化に成功しました。この薄肉化とリサイクル樹脂の添加で、大幅な省資源化を実現しました。「当社のペットボトルラベル用フィルムは、市場において環境配慮型の先頭を走っていると自負していますし、お客さまからも高い評価をいただいています」(中村)

今後も「植物由来原料を使ったPETのシュリンクフィルムの開発に着手していますし、さらに環境に貢献できる製品の開発を目指していきます」(森重、多保田)そして、「巻きラベルではリサイクル樹脂を使った『サイクルクリーン』が、シュリンクラベルでは『スペースクリーン』が、それぞれ世界のスタンダードとなるように、環境配慮型フィルムの普及を促進していきます」(星野、中村)

フィルム開発部
部長
森重 地加男 Chikao Morishige



フィルム開発部
マネジャー
多保田 規 Norimi Tabata



特集 2 環境・ライフサイエンス・高機能でカテゴリー・リーダーへ「挑む」



ライフサイエンス

「ナーブリッジ」®

断裂、欠損した神経の再生を促進させる 日本初の治療用医療機器！

2013年3月、東洋紡は厚生労働省より製造販売承認を取得し神経再生誘導チューブ「ナーブリッジ」の発売を開始しました。

「ナーブリッジ」は断裂、欠損した末梢神経の再生を促進させる日本初の治療用医療機器で、これまでの神経再生の常識を根本的に変える可能性を秘めています。

負担が大幅に軽減する治療が可能

「怪我で手の感覚がなくなって仕事を休職されていた理容師の方が、「ナーブリッジ」の神経再建手術で感覚が戻り、復職されて喜んでおられる。そんなお話を臨床試験(治験)にご協力いただいた先生から伺うことで、私たちのモチベーションは大いに上がっています」(佐藤)

「ナーブリッジ」は事故などの外傷により、断裂、欠損した末梢神経の再生を促進させる日本初の治療用医療機器です。右上図のように断裂、欠損した末梢神経の欠損部分(ギャップ)へ挿入・固定することで、中枢側から再生・伸長する自己神経を、末梢側へ誘導する機能を持っています。



外傷などにより神経が断裂、欠損した場合、現行では患者自身の健康な神経(たとえば足の神経など)を採取し、断裂、欠損した部分に移植する「自家神経移植」や、切れた神経同士を直接縫合する「神経縫合」などの手術が行われています。自家神経移植の場合は健康な採取部に傷が残る、痛みやしびれが現れるなど、患者に大きな負担がかかります。神経縫合の場合も、神経に張力がかかることで治癒せず知覚異常や痛みが残る場合があります。また、救急病院では切れた血管や骨をつなぐことが優先され、やむを得ず神経をつながないこともあります。

この「ナーブリッジ」は「自家神経移植」のように、健康部位の神経を採取する必要がないため、患者の負担は大幅に軽減し、手術時間の短縮も可能です。特別な手術設備(顕微鏡手術の設備など)が必要ないので、一次救急病院での使用も可能となり、患者の術後早期のQOL(Quality of Life)回復につながります。

総合研究所
医療機器開発センター
部長
田中 秀典 Hidenori Tanaka



総合研究所
医療機器開発センター
梶井 文彦 Fumihiko Kaji



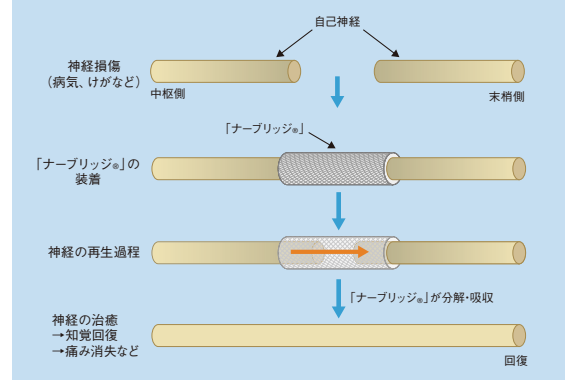
医療機器事業部
事業部長
佐藤 正喜 Masaki Sato



医療機器事業部
谷本 学 Manabu Tanimoto



「ナーブリッジ」による治療過程(模式図)



神経を再生させる夢の架け橋として

「ナーブリッジ」の開発が始まったのは2003年。製品化までの最大の難関は治験の実施でした。医薬品とは異なり、「ナーブリッジ」は手術を伴う治療行為となります。「前例のない製品だけに、先生方もどのように治験を進めて良いのか、どのように患者さまに説明すればよいのかをご理解いただくことに時間がかかりました」(田中)。しかし、一方で「この製品は患者さまの役に立つということを確信いただいたので、病院をはじめ関係者のみなさんが非常に積極的に取り組んでいただけた」(谷本)ことが、新規の医療機器としては早期の製品化につながりました。

治験においては、30ミリ以上欠損した神経が再生するなど神経再生において非常に優れた有効性と、高い安全性を示す結果が得られました。当方は手足の末梢神経の再生治療に適用されますが、将来的にはそれ以外の神経、たとえば運動神経やがんなどの手術で切除せざるを得ない神経の再生への応用も期待されています。まさに、神経を自己再生させるための「架け橋」として大きな期待がかかっています。

「困っていらっしゃる患者さまに役立つ製品の開発に携われたことは、私自身が非常に幸です。今後も「ナーブリッジ」のように患者さまにとってリスクが少なく、役立つ製品の開発を目指していきます」(梶井)

Voice

専門医から見た「ナーブリッジ」の開発の意義と今後の可能性

神経に欠損がある場合、これまでは他の神経をとって移植するしかありませんでした。つまり、どこかの神経を傷つけるわけで、それはどこかの感覚がなくなるか、動かなくなることになります。「ナーブリッジ」はどこの神経も傷つけないこと、神経の再建ができるわけですから

画期的な製品といえます。

実際に使ってみて、その有効性に驚きました。末梢神経の再建で革命的な展開が起こると期待できますし、将来は運動神経への応用など、大変に潜在性を秘めた医療材料であると思います。



四谷メディカルキューブ
手の外科・マイクロサージャリー
センター長
平瀬 雄一 先生 Yuichi Hisase
日本手外科学会専門医
日本形成外科学会認定医

特集 3 環境・ライフサイエンス・高機能でカテゴリー・リーダーへ「挑む」

高機能

「ブレスエアー」®

通気性、耐久性にすぐれ、環境にもやさしい クッション材として世界で注目される

「ブレスエアー。」は東洋紡が開発したクッション材で、すぐれたクッション性能はもちろん、これまでにない通気性、耐久性、透水性、抗菌性能などを備え、環境にもやさしい素材です。その高機能性から多岐にわたる用途で採用され、海外でも注目が集まっています。



生活・産業資材事業部
ブレスエアーグループ
マネジャー
森島 淳 Kiyoshi Morishima



生活・産業資材事業部
ブレスエアーグループ
河野 喬洋 Takahiro Kourno

寝心地がよいクッション材として飛躍的に成長

「ブレスエアー。」という名前はご存じなくても、その座り心地を体験されている方はきっと多いでしょう。というのも、新幹線N700系の全座席シートに採用されているほか、鉄道などの乗り物に数多く採用されているからです。

「ブレスエアー。」は繊維が三次元状に複雑に絡み合ってきた構造体で、一見すると樹脂でできた白いインスタントラーメンのような姿をしています。クッション材として優れた弾力性、体圧分散性を備えるほか、ウレタンなど従来のクッション材に比べ抜群の通気性と耐久性、水洗いが可能で速乾性があり、ダニや雑菌の増殖を抑えるSEK(繊維製品基準)認証の抗菌性を備えています。また、ポリエステル系エラストマーからできているため、燃焼時にも有毒なシアン化

水素ガスが発生せず、リサイクルも可能という環境にもやさしい素材です。

クッション材として従来にない高機能を備えることから、新幹線などのシートに採用されるほか、医療用マットレス、敷布団、敷きマット、枕などに展開されています。特に、寝装分野ではムレにくい、適度な弾力性があり寝返りが打ちやすいなど快適な寝心地が高い評価を得て、2010年から毎年、販売量が前年比2倍増という大きな成長を遂げています。

ベビーカーにも採用される

「『ブレスエアー。』は、原料や繊維の太さ・形状、密度、厚みなどを変えることで、硬さや柔らかさを調整することができ、お客さまの用途に合わせて設計することも評価を得ています」(森島)

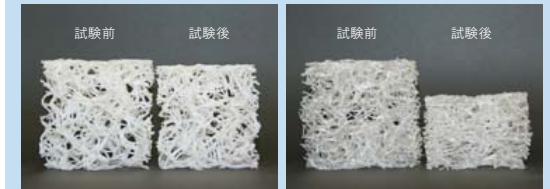
その一例が、アップリカ・チルドレンズプロダクツ(株)(以下、アップリカ社)の2013年モデルのベビーカー「ソラリア」「エアリア」に採用されたことです。アップリカ社では、「ブレスエアー。」の優れた通気性や丸洗いできるという機能に着目され、赤ちゃんにとってより快適なシートの開発を目指されていました。その開発にあたっては「赤ちゃんが対象ということで、より高い安全性が求められ、大人用の寝具とは別の視点での開発が求められました」(河野)。当社では最適の設計を行うと



圧縮耐久試験の比較

「ブレスエアー。」

ポリエチレン素材



同じ圧力をかけても、「ブレスエアー。」の耐久性が良いことが分かる

もに、総合研究所の快適性評価技術を駆使してさまざまなデータを提供し、アップリカ社の開発をサポートしました。

「今回の採用は、『ブレスエアー。』が新幹線からベビーカーまで、どのような用途でも優れた評価をいただけるクッション材としての証明になりました」(森島)

また、「ブレスエアー。」は海外でも注目され、特にヨーロッパでは環境性能にも優れたクッション材として需要が高まっています。そのため、ドイツ・オーベルンブルクに生産拠点を設け、2013年8月から生産を開始します。将来的には、アジア、北米、南米にも生産拠点を展開し、全世界に「ブレスエアー。」を供給していくことを目指しています。

Voice

赤ちゃんにとって安全で快適な ベビーカーのシートを追求しました

新しい素材ということで、安全性については非常に厳密に確認していきました。赤ちゃんにとっての安全性と快適性を検証していくなかで、振動吸収性においても「ブレスエアー。」は従来の素材より優れていることがわかりました。実際に使用されたモニター調査のアンケートでは、「ベビーカーに乗せると泣いていた赤ちゃんが、このベビーカーでは泣かずにおとなしく乗っています」という声も寄せられています。



アップリカ・チルドレンズ
プロダクツ株式会社
品質統括本部 品質保証部
エンジニア

吉木 桂司さま Koji Yoshiki



アップリカ・チルドレンズ
プロダクツ株式会社
マーケティング本部
ブランドマーケティング・
ストローラー アソシエイト

勝亦 大介さま Daisuke Katsumata

赤ちゃんにより良いもの、快適なものを追求するために新しい素材を探すなかで、「ブレスエアー。」の機能性に注目しました。今回開発したシートは、ベビーカーとしては初めて丸洗いができ、通気性も従来の素材に比べ約11倍という画期的なものになりました。発売後の反響も大きく、今後、他のカテゴリーの製品に「ブレスエアー。」の機能を活かした展開ができないかを検討しています。

東洋紡グループの事業概要

東洋紡グループでは、「順理則裕」の企業理念をベースに、「環境、ライフサイエンス、高機能で、社会に貢献する価値を創りつづけるカテゴリー・リーダー」を目指し、特長ある製品を国内外の市場へ展開しています。

環境



機能
フィルター

↑「プロコン®」「東洋紡P84」

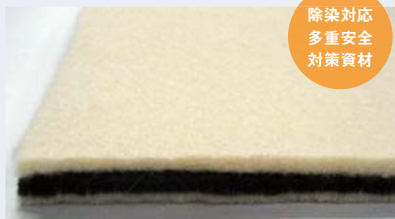
優れた耐熱・耐薬品性能と集じん能力から、高温用バグフィルターのろ布素材として活躍しています。※写真左、黄色い方が「東洋紡P84」、写真中央、白い方が「プロコン®」。



溶剤回収
プラント

↑ VOC吸着処理システム

1970年代に、世界に先駆けて実用化した活性炭素繊維「Kフィルター®」や、無機材料ゼオライトの吸着剤を生かした高性能でコンパクトな装置を、これまでに1,300台以上販売しています。



除染対応
多重安全
対策資材

↑ セシウム吸着性シート「ボランシール®」



海水淡水化

↑ 中空糸型逆浸透膜エレメント「ホロセップ®」



省資源

↑ リサイクルPETフィルム「サイクルクリーン®」

リサイクル樹脂の使用比率を世界最高レベルの80%まで高めることに成功しました。

ライフサイエンス



QOL向上

臨床検査薬、臨床検査装置などの医療機関への提供を通じて、患者さまのQOL向上に貢献しています。

↑ 臨床検査装置「尿中有形成成分分析装置「USCANNER®(E)」



より正確・
迅速な検査

↑ 高正確PCR酵素「KOD DNAポリメラーゼ」



QOL向上

↑ 神経再生誘導チューブ「ナーブリッジ®」

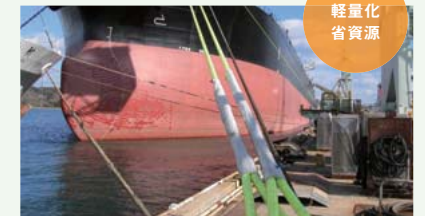
高機能



有害
化学物質の
削減

↑ 3次元クッション構造体「ブレスエアー®」

燃焼時の有毒ガス発生量が少なく、再熔融してリサイクルが可能です。



軽量化
省資源

↑ 超高強カポリエチレン繊維「ダイニーマ®」

水に浮くほどの軽量素材であるため、大型船舶係留ロープやヘルメット、建築土木資材の軽量化に貢献しています。



有害
化学物質の
削減

↑ 2元蒸着フィルム「エコシールド®」

アルミ箔などの代替として、防湿・鮮度保持に役立つ包装用フィルムです。

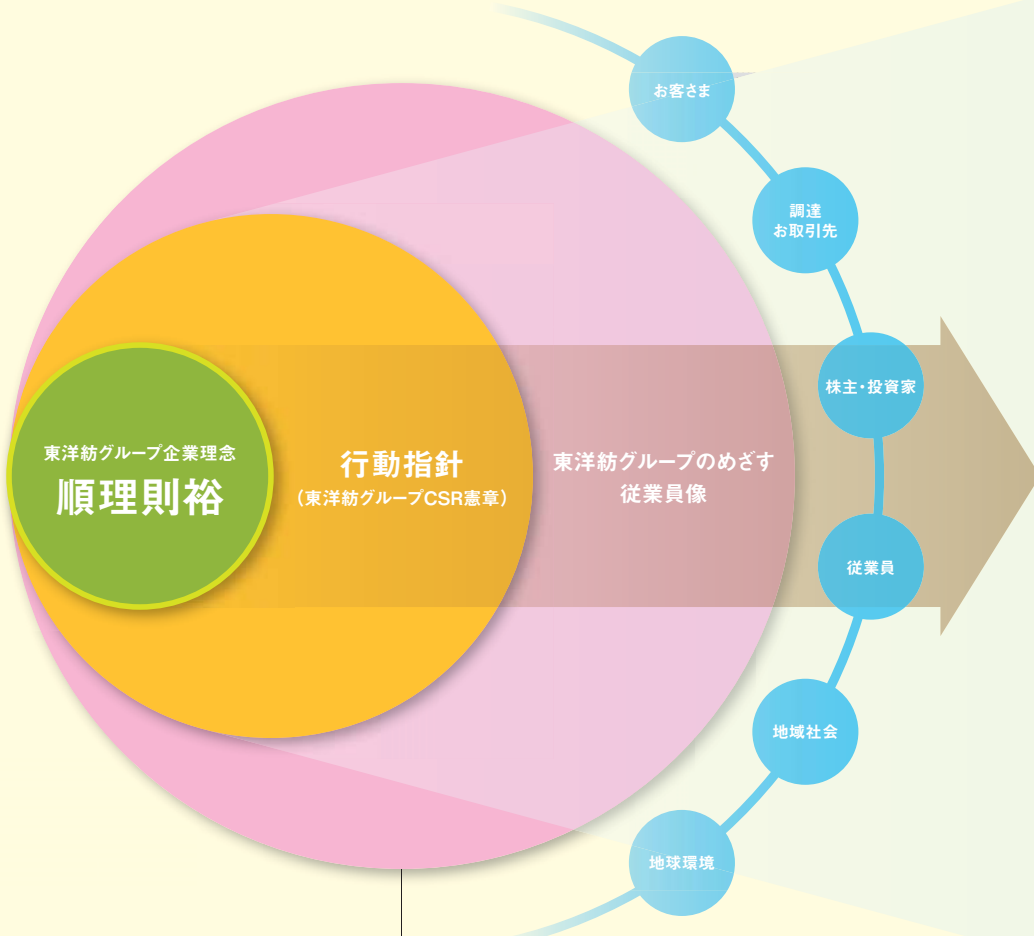


クールビズ

↑ 「Zシャツ®」

接触冷感・吸湿速乾性に優れ、布帛シャツにないストレッチ性を備えたシャツです。

東洋紡グループのCSR



- ①お客さまの視点から考え、新しい価値を創造できる人
- ②ありがたい姿を発想し、変革を推し進めることができる人
- ③強い当事者意識と責任感をもち、徹底して物事に取り組む人
- ④社内外とのネットワークを積極的に構築する人
- ⑤チームワークに参画し、働き甲斐を共有できる人

東洋紡グループCSR憲章

東洋紡グループは、「企業は社会の一員」という基本認識に立ち、今後とも人々から信頼される企業としてあり続けるために、積極的に社会的責任を果たします。あわせて、社会に役立つ商品やサービスを通じて、健全で持続可能な社会づくりに貢献していきます。

そのため、東洋紡グループは次の10原則に基づき、国の内外において人権を尊重し、関係法令、国際ルールおよびその精神を順守し、高い倫理観をもって行動します。

1. 社会的に有用で安全な商品・サービスを開発、提供し、消費者・お客さまの満足と信頼を獲得します。
2. 公正、透明、自由な競争ならびに適正な取引を行います。また、政治、行政との健全かつ正常な関係を保ちます。
3. 株主はもとより、広く社会とのコミュニケーションを行い、企業情報を積極的かつ公正に開示します。また、個人情報・お客さま情報ははじめとする各種情報の保護・管理を徹底します。
4. 従業員の多様性、人格、個性を尊重するとともに、安全で働きやすい環境を確保し、ゆとりと豊かさを実現します。
5. 環境問題への取り組みは人類共通の課題であり、企業の存在と活動に必須の要件として、主体的に行動します。
6. 「良き企業市民」として、積極的に社会貢献活動を行います。
7. 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは断固として対決し、関係遮断を徹底します。
8. 事業活動のグローバル化に対応し、各国・地域の法律の順守、人権を含む各種の国際規範の尊重はもとより、文化や慣習、ステークホルダーの関心に配慮した経営を行い、当該国・地域の経済社会の発展に貢献します。
9. 経営トップは、本憲章の精神の実現が自らの役割であることを認識し、率先垂範の上、社内ならびにグループ企業にその徹底を図るとともに、取引先にも促します。また、社内外の声を常時把握し、実効ある社内体制を確立します。
10. 本憲章に反するような事態が発生したときには、経営トップ自らが問題解決にあたる姿勢を内外に明らかにし、原因究明、再発防止に努めます。また、社会への迅速かつ的確な情報の公開と説明責任を遂行し、権限と責任を明確にした上、自らを含めて厳正な処分を行います。

東洋紡グループ 経営ビジョン

環境、ライフサイエンス、高機能で、
社会に貢献する価値を創りつづけるカテゴリー・リーダー

東洋紡グループのCSR活動

当社グループは、「企業は社会の一員という認識に立ち、今後とも人々から信頼される企業としてあり続けるために 積極的に社会貢献を果たします。あわせて、社会に役立つ製品やサービスを通じて、健全で持続可能な社会づくりに貢献していきます」という基本原則に則り、社会面・環境面からさまざまな取り組みを行っています。

項目	基本原則	関連ページ	2012年度(実施項目によって2013年度にまたがるもの、継続するものも含む)		
			取り組みテーマ	主要実施(計画)項目	具体的な実施(計画)事項、期間、進捗状況など
コーポレートガバナンス	持続的な企業価値向上のために取り組みます	P17	内部統制重視の組織風土の醸成	内部統制啓発活動の継続実施	「不備改善マニュアル」を作成・配布、引き続き内部統制啓発活動を行っています
			危機対応におけるコミュニケーション 適切なブランド管理 経営方針、情報の共有・蓄積	危機対応訓練の実施 CI運用マニュアルの改訂と社内およびグループ会社への周知徹底 組織横断的な委員会の開催	2012年度は訓練を3回実施、2013年度も3回予定しています 2012年度に引き続き、2013年度も継続します IR連絡会を定期的に開催しています
コンプライアンス	『順理則裕』に則り、ルールを順守します	P18	企業理念の発信と徹底、行動指針の策定と周知徹底	「東洋紡グループコンプライアンスマニュアル」の作成、配布	全従業員に配布しました
			コンプライアンス意識の啓発	「東洋紡グループコンプライアンスマニュアル」の読み合わせ、コンプライアンスアンケートを実施(全従業員)	職場単位で読み合わせを行い、アンケートを実施し、集計結果をフィードバックしました
			コンプライアンス順守体制の整備	コンプライアンス相談窓口の運営	2012年度の相談件数は16件で、いずれも迅速に対応しました
			情報システム運用におけるコンプライアンス	グループ経営情報管理の充実と国際会計基準(IFRS)への対応	システム構築、グループ各社への展開は次年度を予定しています
			調達活動におけるコンプライアンス	当社グループ新サーバー環境の構築	2010年11月に仮想化技術によるサーバー統合、初年度計画分を完了しました
			物流活動におけるコンプライアンス	CSR調達(グリーン調達)活動・グリーン購入活動	2013年1月に取引先への「CSR活動に関するアンケート」を実施
			環境保全活動におけるコンプライアンス	社内外教育実施と個別指導(チェック)の充実	2012年度は3回実施、2013年度も継続して行います
			海外事業所のコンプライアンス対応支援	国内外の規制動向調査と対応	2013年度も継続して行います
お客さま	高品質な製品・サービスを提供します	P19-20	海外事業所のコンプライアンス対応支援	海外事業所におけるコンプライアンス意識の啓発	2012年6月に「コンプライアンスマニュアル グローバル版」を作成、配布しました
			製品安全活動の仕掛けづくり	PL/QA委員会、推進委員会の運営、PS審査の実施	2012年度に引き続き、2013年度も継続します
			品質保証推進体制の整備	国内外グループ会社の品質保証体制の整備	2013年度は、事業モデルに応じた支援を行います 2013年度は、海外生産拠点を中心に体制整備を推進します
			品質マネジメント活動の仕掛けづくり	当社グループ会社へのQAアセスメントの展開	2012年度に引き続き、2013年度も継続します
			QA体系の外部環境変化への対応	海外情報モニタリングの仕組み充実	2012年度に引き続き、2013年度も継続します
			品質保証の確立	調達先の品質保証、アンケート調査を実施	2012年度に引き続き、2013年度も継続します
			東日本大震災の影響による変更管理	変更管理による顧客対応の実態を調査	2012年度中に対応し安全、品質への問題はあません
調達お取引先	法令を順守し、機会公平に留意しながら、適切な取引を行います	P21	お客様相談窓口の充実	関係部署との情報共有の推進	2012年度に引き続き、2013年度も継続します
			CSR調達ガイドラインの浸透	グリーン調達(化学物質含有情報)調査の実施	グリーン調達調査を継続します(新規資材について)
株主・投資家	公正性、公平性に留意し、適時、適切な情報開示に努めるとともに、活発なコミュニケーションを図ります	P22	機関投資家、マスコミに対する決算説明会・個別取材	四半期決算ごとの説明資料、「有価証券報告書」「決算短信」「事業報告書」「アニュアルレポート」などの発行	2012年度に引き続き、2013年度も継続します 年4回「有価証券報告書」、「四半期報告書を含む」「決算短信」、年2回「事業報告書」、年1回「アニュアルレポート」を発行しています アンケートなどにて対応しています
			社会的責任投資(SRI)、調査機関への対応	社会的責任投資(SRI)、調査機関への対応	アンケートなどにて対応しています
従業員	働きやすい職場環境を大切にし、企業活動のあらゆる場面において安全を追求します	P23-24	人事労務制度における順守の徹底	労働基準法、育児介護休業法改正に伴う対応	2012年10月に就業規則を改定しました
			適正な労働時間管理の推進	労働時間管理システムの運用と定着	本社にて運用していたシステムを、事業所へ展開しました
			人権配慮への意識の向上	各事業所教育、階層別教育での啓発	2012年度に引き続き、2013年度も継続します
			労使関係の維持	労使協議制の健全な運営	今後とも啓発を続けます
		P25	人事運営の全体最適への取り組み	「東洋紡グループの求める人材像」の周知・啓発	2012年度に引き続き、2013年度も継続します
			コミュニケーション向上施策の点検と推進	福利厚生施設の点検と推進	2012年度に引き続き、2013年度も継続します
			ダイバーシティへの配慮	性差にかかわらず能力の活用推進	2012年度に引き続き、2013年度も継続します
			少子高齢化対策、ワーク・ライフ・バランスへの配慮	次世代法13案に基づく認定取得に向けた整備	2010年5月に「くるみん」マークの認証を受けました
P26	特定健康診査、保健指導の点検と定着	事業所単位での推進	2012年度に引き続き、2013年度も継続します		
	メンタルヘルス不全対策	事業所単位での対策計画の推進とネットワーク化	2012年度に引き続き、2013年度も継続します		
	衛生リスクの継続的低減	新型インフルエンザへの備えと対応	2012年度に引き続き、2013年度も継続します		
	労働安全の確保	労働安全マネジメントシステムに準じた安全活動の推進	2012年度に引き続き、2013年度も継続します		
地域社会	健全で持続可能な社会づくりのために、地域社会との豊かな関係を築きます	P27-28	保安防災の充実	重大危険源対策の推進	リスクアセスメントを推進します
			化学設備の保安防災活動	化学設備の保安防災活動	プラント緊急停止マニュアルの見直しなど取り組みました
			地域活動への参加	伝統行事への参加、事業所周辺地区活動への参加	2012年度に引き続き、2013年度も継続します
			従業員のボランティア活動参加支援	事業所周辺の美化活動	2012年度に引き続き、2013年度も継続します
地球環境	人と地球にやさしい技術を通して社会に貢献し、地球環境の保全を図り、次の世代に住みよい地球と豊かな社会を残すよう努めます	P29-30	救済衣料の協力	不用衣料の回収と海外への提供	2012年度に引き続き、2013年度も継続します
			環境管理体制の推進	環境管理体制の推進	2012年度に引き続き、2013年度も継続します
		P31-33	環境マネジメントの推進	東洋紡グループ従業員に対する環境意識向上の取り組み	2012年度に引き続き、2013年度も継続します
			生物多様性への取り組み	森林保全活動、事業所の遊園地の活用	2012年度に引き続き、2013年度も継続します
			グリーンプロダクツの推進	環境配慮型製品の創出、グリーン調達・購入の推進	2012年度に引き続き、2013年度も継続します
			CO ₂ 排出の削減	省エネ活動、低二酸化炭素エネルギーへの転換	2012年度に引き続き、2013年度も継続します
			産業廃棄物の削減	ゼロエミッション活動の推進	2012年度に引き続き、2013年度も継続します
			有害物質排出の削減	PRTR対象物質の排出量削減	2012年度に引き続き、2013年度も継続します
		P34	グリーン物流の推進	輸送の効率化の推進	モーダルシフトなどを継続します
		P36	化学物質管理の充実	化学物質管理システムの活用、管理基準の見直し	国内外の法規制に対応していきます
P37	環境負荷情報の見える化	マテリアルフローの活用、焼却炉運転情報の開示	2012年度に引き続き、2013年度も継続します		
P38	環境保全活動の見える化	環境会計の算定、環境関連投資の集計	2012年度に引き続き、2013年度も継続します		

コーポレート ガバナンス

基本的な考え方

当社グループは、時代の変化に対応し、持続的な企業価値の向上のため、「意思決定の迅速性と確性の確保」「経営の透明性の確保」「公正性の重視」の考え方にたつて、コーポレートガバナンス体制を構築し、強化を進めています。

当社のガバナンス体制

●取締役会と執行役員制

当社は、監査役設置会社という形態のもと、社外取締役1人を選任し、執行役員制を導入しています。取締役会による「決定・監督」と執行役員による「業務執行」を明確に分離して考えることにより、経営の透明性、公正性を高めるとともに、迅速な意思決定と効率的な業務執行ができるガバナンス体制を構築しています。

「決定・監督」を行う取締役会は、当社経営についての透明性および公正性を確保する役割を担う社外取締役1人を加えた9人で構成しています。また、当社の事業が多様かつ専門的であるという特徴に鑑み、迅速で的確な意思決定を行うため、社外取締役を除く8人は、執行役員を兼任しています。

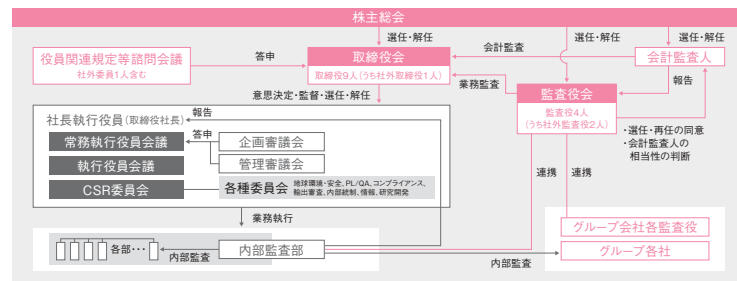
「業務執行」については、社長執行役員(取締役社長)が、執行の長として、常務執行役員会議や執行役員会議を招集し、取締役会より委任された業務執行に関わる事項の決定や全社プロジェクトの報告などを行っています。

●監査体制

監査役は、社外監査役2人を含めた4人の体制で、取締役会等の重要会議に出席し、必要に応じて意見を述べるとともに、各部の業務監査などを通して取締役の職務執行を監査しています。会社法に基づく監査は「有限責任あずさ監査法人」へ委嘱しており、監査役は、会計監査から監査計画、監査結果の報告を受けるほか、定期的な情報交換会を実施しております。

内部統制の実効性をモニタリングする組織として内部監査部を設けています。内部監査部は、内部監査の結果を監査役へ報告するとともに、監査役との情報交換も行っています。

■コーポレートガバナンス体制図



常務執行役員会議のもとに、企画審議会、管理審議会を設け、それぞれ重要な設備投資および新規事業案件、重要な投融资案件などをそれぞれ専門的観点から事前審議し、経営に関するリスクを管理します。また、個々のリスク管理体制については、全般を統括する委員会として取締役社長を委員長とする「CSR委員会」を設置し、その下に「地球環境・安全委員会」「PL/QA委員会」「コンプライアンス委員会」「輸出審査委員会」「内部統制委員会」「情報委員会」「研究開発委員会」を設置しており、当社グループ全体にわたって各種のリスクに対応します。

また、災害や事故による混乱に備え、事業内容に応じた事業継続計画(BCP)策定の準備を進めています。

グループ経営については、当該会社の事業内容に応じ、当社の事業本部ごとに管理するとともに、経営企画室が、全体的な観点からガバナンスを推進する体制としています。監査体制についても、当社の監査役は、グループ会社の監査役と連携し監査の充実を図っています。

リスク管理体制

グループガバナンスの強化

コンプライアンス

基本方針

コンプライアンスの推進

当社グループは、「順理則裕」をコンプライアンスの核とし、その具体的な行動規範として、実践すべき事項を「東洋紡グループCSR憲章」(P14にて掲載)と「東洋紡グループ社員行動基準」としてまとめています。

●推進体制

業務組織として、法務部コンプライアンスグループを設置しています。また、「コンプライアンス委員会」を常設機関として設置し、当社のコンプライアンスに関する意思決定と監視を行っています。

●「コンプライアンスマニュアル」、「コンプライアンスレポート」の発行

「東洋紡グループCSR憲章」および「東洋紡グループ社員行動基準」1冊のマニュアルにまとめ、コンプライアンス徹底月間に全部署において読み合わせを実施し、ルールの周知徹底を図っています。また、このマニュアルは、社会の変化に対応するために毎年改定しています。

さらに、違反事例など、コンプライアンスに関するトピックを紹介する「コンプライアンスレポート」を毎月発行し、注意を喚起しています。

●コンプライアンス説明会と階層別研修

当社およびグループ会社の管理者を対象に、法改正や違反事例研究等をテーマにした説明会を実施しています。また新入社員や昇格者などの階層別研修で啓発を行い、コンプライアンス意識の浸透ならびにルール順守の徹底を図っています。

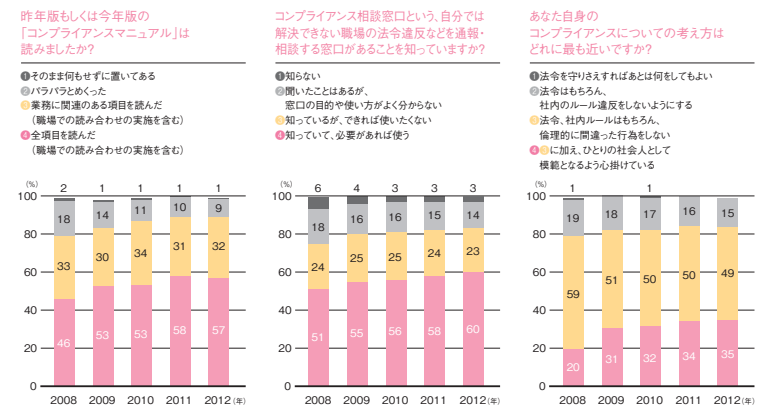
●「コンプライアンスアンケート」の実施

各職場の管理者に対してアンケート方式による「コンプライアンスチェック」を実施して、日常業務に関する点検を行っています。また、全従業員に対して「コンプライアンスアンケート」(表1)を行い、順守状況や推進活動に関する課題の把握に努めています。

●「コンプライアンス相談窓口」の設置

内部通報窓口として、「コンプライアンス相談窓口」を設置しています。職場での法令違反や不正行為を会社の問題として取り上げ、迅速かつ適切に対処して、違反やトラブルを未然に防止します。

■(表1)「コンプライアンスアンケート」結果(2012年10月実施、回答者/3,979人)



グローバルでのコンプライアンス対応

海外事業所におけるコンプライアンス活動について、アンケートや現地調査にて現状把握するとともに、「コンプライアンスマニュアル・グローバル版」を作成・配付し、各国現地におけるコンプライアンス意識の向上を図っています。

また、海外のグループ会社の従業員にも、コンプライアンス教育を実施しています。

お客さま

製品安全理念

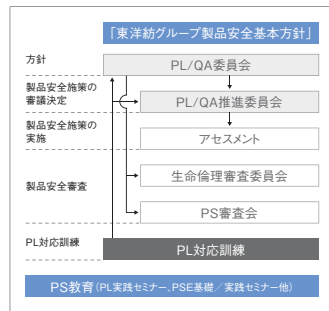
製品安全理念
 私たちは、人と環境にやさしい技術を通して、より安全な製品を提供することにより社会に貢献し、21世紀の豊かな社会作りを目指します。

製品安全推進活動

2012年度もPL事故はありませんでした。また2012年度は、特に商流(サプライチェーン)を通してPLリスクを事前に抽出、見える化することで、抜けのない対策を講じ、重大なPL問題に発展しないよう予防してきました。

- PL/QAアセスメントを通じて、各部門、関係会社のPS活動状況を確認、改善し一定の成果を上げてきました。2012年度はさらに品質保証も含め、現場まで踏み込んだアセスメントにバージョンアップし、お客さまにより安全な製品を提供できるよう取り組んできました。
- 当社グループは、製品安全に万全を期して取り組んでいますが、不幸にしてPL事故が発生した場合を想定し、訓練を実施しています。当社グループ全体の問題としてとらえ、可能な限りリスク低減を図り、社会的責任を果たせるよう努めています。

■ 当社グループのPL対応の仕組み



PL (Product Liability) = 製造物責任 PS (Product Safety) = 製品安全
 QA (Quality Assurance) = 品質保証

2012年度で第7回となる「PSE実践セミナー」を開催しました。本セミナーは当社PL/QA推進活動中の「PS教育」の一環として、事業部長より任命されたPSE (Product Safety Engineer)を対象に、PSEとしてのレベルアップを目的としています。

本セミナーでは、PL問題を発生させないための予防 (PLP: Product Liability Prevention) の意識が重要であることをPSEに再度認識させるとともに、取り扱い商品のPLリスクを商流を通して見える化し、PSEが相互に意見交換することでリスク意識の向上を図りました。



PSE実践セミナー

当社グループの製品やサービスに関して、お客さまに安心していただけるように、お問い合わせ・相談・苦情・提案に積極的に対応する必要があります。

当社は、1995年に「お客様相談室」を設置、「迅速・丁寧・適切に対応」をモットーに、お客さまからのご意見・ご要望を積極的にお聞きして、製品やサービスをより一層安全なものに改善し、PL問題の未然防止・再発防止を図るとともに、十分な初期対応を心がけています。

2012年度は1,099件(2010年度は1,054件、2011年度は1,140件)のご相談をいただきました。

製品安全教育の実施

お客様相談室の充実

品質保証理念

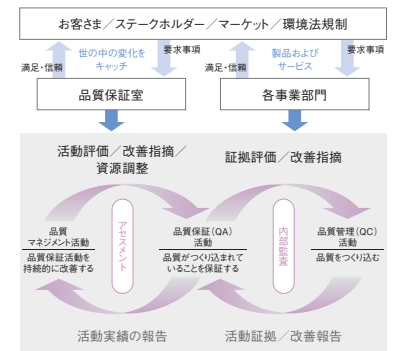
品質保証理念
 私たちは、常にお客さまの視点で、一人ひとりが品質第一に徹し、社会に有用な商品・サービスを安全性と環境や情報の保護に十分配慮して、開発、提供し、消費者・お客さまの満足と信頼を獲得します。

品質保証活動

お客さまの要望や世の中の変化に対して抜けなくタイムリーに対応し、QA体系に反映できていることをアセスメント等で確認し、重大な品質問題に発展しないよう予防してきました。

- 東日本大震災(2011年3月11日)の影響で起こった商流の変化をいち早く察知し、できる限りの策を打つことで、大きなトラブルもなく安定的な供給と確実な品質の保証を継続して行うことができました。
- グローバル化が進む中、当社グループも海外への事業展開を拡大しています。海外においても国内と同様に、お客さまの要望に合ったものづくりをし、品質保証体制を構築することで、お客さまの満足と信頼が得られるよう努めています。

■ 品質保証(QA)活動のイメージ



品質保証教育の実施

当社グループの品質保証活動に活かすために、11月の品質月間に合わせてQAセミナーを開催しました。2012年度は「リスクマネジメントのための失敗学」という題目で、失敗から有益な知識を得る方法、同じ失敗を繰り返さない方法などを学びました。



QAセミナー

2013年度 PL/QA活動

● PL/QA活動方針

当社グループとして、商流を通したQAおよびPS活動を推進します。またお客さまのニーズ、社会の変化をいち早くキャッチし、お客さまが満足し、社会に受け入れられるPL/QA体制をつくります。

● PL/QA重点活動

- ・国内外のQA態勢を再構築するために、QA基盤の強化と海外拠点におけるモノづくり力の強化を行います。
- ・問題解決力を強化するために、教育を充実させます。

● グローバル推進室との連携

グローバル推進室と連携し、海外拠点への情報発信の一環として、PL/QA関連情報を共有化しています。

- 世界各国のPL立法状況
- 世界の化学物質法規制
- 業界団体などの情報源

調達お取引先

CSR調達ガイドライン

- 国内外のすべての企業に対して公平な機会を設け、公正で透明性の高い取引を目指します。
- 法令順守・地球環境保全をもとに、調達品に関する必要な情報を収集・整理し、社内外のお客さまからの要求に対して正確かつ迅速に情報提供を行います。
- 2006年から本格実施しているグリーン調達・グリーン購入活動を、2008年度からCSR調達活動にステップアップさせて取り組んでいます。
- 現在、当社ではCSR調達ガイドラインをベースに、グローバル調達、開発購買活動をより積極的に展開しております。

CSR調達ガイドライン

- (1)コンプライアンス(法令順守等)を維持・強化すること
- (2)公正取引・企業倫理を維持・強化すること
- (3)ステークホルダーに適切に情報を開示・対話するとともに、情報セキュリティ対策を維持・強化すること
- (4)製品の供給においては製品安全を保証すること
- (5)人権尊重・労働条件・安全衛生に配慮し、従業員を尊重すること
- (6)環境(グリーン調達、グリーン購入)活動を維持・強化すること
- (7)社会貢献に積極的に取り組むこと

調達先の選定基準

- CSR調達ガイドラインをベースに下記を考慮します。
- (1)経営方針を明確に定めている
 - (2)財務状態が健全である
 - (3)QCD(品質・コスト・デリバリー)
 - Q:技術力、開発力、品質管理体制
 - C:生産性、コスト改善活動(VE・VA)[※]、価格競争力
 - ※VE:Value Engineering VA:Value analysis
 - D:安定供給能力、生産能力
 - (4)情報提供能力が高い
 - (5)ソリューション提供能力が高い
 - (6)パートナーシップ

取引先(協力会社)の選定基準

- 調達先の選定基準に加え、企業グループの一員としての意識の強さを考慮します。
- (1)経営者の資質、考え方
 - (2)取引に対する姿勢
 - (3)取引に対する誠意と責任感(パートナーシップ)
 - (4)協力度
 - (5)価格水準
 - (6)企業品質向上のための能力アップ

●CSR調達ガイドラインの周知

既存のお取引先へは、2008年よりアンケートなどを通して、CSR調達ガイドラインの周知をお願いしています。一方、新規のお取引先については、お取引を始める際に、CSR調達ガイドラインへのご理解をお願いしています。

製造メーカーである当社は、製品および製品をつくる生産活動を通じて、環境保全に取り組んでいます。環境負荷の少ない原材料の優先的調達を行い、環境保全に積極的な企業とともに、持続可能な社会の構築に貢献することを目指しています。その一環としてグリーン調達を推進しており、お取引している原材料について、下記の化学物質含有情報の提供をお願いしています。

- (1)当社の定める禁止物質が含まれていないこと
 - (2)当社の定める有害な化学物質の含有量が把握されていること
- また、一般購入物品については、「環境ラベル」を活用したグリーン購入を推進しています。

当社の活動がグローバルに拡大する中、サプライチェーン全体の価値を向上させるために、CSR調達ガイドラインに基づき、海外における調達活動、お客さまニーズに基づいた開発購買活動を展開していきます。

グリーン調達

グローバル調達・開発購買

株主・投資家

株主・投資家とのコミュニケーション

当社グループは、持続的な成長を通して企業価値の向上を目指すとともに、公平性に留意しながら適時・適切な情報開示に努め、株主・投資家とのコミュニケーションを図ることにより経営の透明性を高めていきます。

●情報の開示の考え方

企業情報の開示に当たっては、法令および証券取引所のルールを順守しています。開示基準および法令に基づいたものだけでなく、投資判断の参考となる情報も積極的に開示しています。

●決算発表および決算説明会の開催

四半期ごとに開示ルールに基づいた決算発表を東京証券取引所およびマスコミを通して実施しています。通年決算および第2四半期の決算発表においては、社長自ら業績の説明を行います。加えて、機関投資家およびアナリストなど金融機関を対象とした決算説明会を開催し、社長より決算内容とともに今後の経営方針についての説明を行っています。また、説明会資料は、説明会当日にWebサイトに掲載しています。

四半期の決算発表ごとに、IRグループが機関投資家およびアナリストとの個別面談を実施しています。株主・投資家の皆さまからいただいたご意見は、経営層に適宜フィードバックしています。

●株主総会の開催

定時株主総会は、毎年6月下旬、本社(大阪市)で開催しています。2012年度は、645人の株主に参加いただき、事業報告や決算書類などの報告事項および議案に関する質疑が行われました。

●IR情報の発信

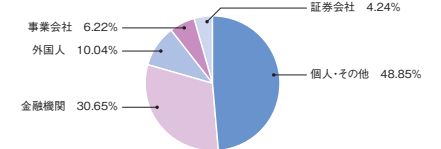
「有価証券報告書」「四半期報告書」「決算短信」「事業報告書」、また海外投資家向け「アニュアルレポート(英語版)」等をWebサイトに掲載しています。

インターネット普及の中でWebサイトの即時性を生かし、IRの充実を図っています。適時開示資料(決算短信など)は対外発表と同時に掲載しています。また、プレスリリースや有価証券報告書をはじめとする決算関係書類のバックナンバーも揃えています。2012年度も、資料の充実を図り、分かりやすさに配慮し、適宜更新を行いました。

■株主の構成(2013年3月31日現在)

発行可能株式総数	2,000,000,000株
発行済み株式総数	890,487,922株 (自己株式1,909,985株含む)
株主数	104,131人

■所有者別構成比(2013年3月31日現在)



社会的責任投資への対応

当社グループの持続的な発展のためには、企業活動、事業活動とCSR活動は一体で運営していくものと考え、積極的に取り組んでいます。年間数件、SRI(社会的責任投資)の取材を受け、当社のCSRに対する考え方や取り組みを説明しています。今後も社会に対し常に責任ある行動を取り続けると同時に、投資家の皆さまへの当社のCSR活動に対する理解を深めていただけるよう努めていきます。

従業員

優秀な人材を育成するために

当社では、人材育成施策において、①OJT・人事制度②Off-JT③自己啓発支援に一貫性と継続性を持たせるよう設計・運用しています。

人材育成で大きなウエイトを占めるOJTでは、日常指導に加え、計画的かつ効果的に指導できるように、テーマ設定に基づく「課題OJT制度」を設けています。また「人事制度」は人材育成の柱と考えており、毎年行われる人事考課では、「仕事の評価と目標設定」と同時に「キャリア開発の方向と取り組む内容」を上司と対話することによって明確にしていきます。

併せてOff-JTである研修体系とともに自己啓発支援施策など、従業員がキャリア形成を考えるに当たって、多様で柔軟な選択を可能にする制度を準備し、意欲ある従業員のキャリアアップを支援しています。

■ 人材育成施策

対応等級	OJT	人事制度	Off-JT				自己啓発
			選択型研修	階層別研修	選抜型研修	職群別研修	
M職			MSS マナジメスキルセミナー※1	M職昇格研修 ラフ研修者研修	事業総括部長候補者相互研鑽プログラム 社外セミナー	営業教育戦略コース 営業教育コーチングコース	公的資格取得支援 通信・オンライン研修 教育費奨励向上支援
1級 3級	課題OJT制度	人事考課制度					
4級			BSS ビジネススキルセミナー※2	ビジネス中級研修 ビジネス基礎研修 新入社員研修	拓海外業務研修	EJS エンジニア実践セミナー 営業教育中級コース	
5級	実習制度			OJTリーダー研修 キャリア入社者研修		EKS エンジニア基礎セミナー 営業教育基礎コース	
6級				職群転換研修		技能・実務職教育コース	
7級							

※1 MSS(リーダーシップコース、人事管理コース、財務戦略コース、課題達成TM法コース、企画構想力実践コース、経営戦略・異業種交流コース)
 ※2 BSS(発想力強化コース、財務基礎コース、デジタルプレゼンテーション能力向上コース、問題解決改善アプローチコース、論理的思考力強化コース)
 ※3 社内インストラクター研究コース、英文ライティングコース、知財関連研修ほか

研修体系

当社の研修体系は、選択型・階層別・選抜型・職群別の各体系に区分けされています。選択型は従業員個々の成長に必要なスキルを、階層別は役職に応じた役割遂行に必要なスキルを研修するなど、幅広いカリキュラムを用意しています。

職群別では、例えば営業職や技術・研究職の従業員が、その職務を遂行する上で必要な専門知識やスキルを学習できるよう、従業員のキャリアに合わせた段階的な研修体系を組み立てています。

■ 能力開発のための社内研修(共通)体系

対象区分	育成能力			
	計画力 発想力	業績管理力 分析力	組織管理力 対人力	
マネジャー	事業部長・マネジャー研修(事業総括部長候補者相互研鑽プログラム/社外研修派遣)			
M職 MSS	M職昇格審査・研修			
	経営戦略・異業種交流コース ※選抜運用		東洋紡の人事管理コース	
	課題達成・TM法コース	東洋紡の財務戦略コース	リーダーシップコース	
中堅社員 BSS	ライン管理者研修			
	発想力強化コース	東洋紡の財務基礎コース ※必須運用	デジタルプレゼンテーション能力向上コース	
	問題解決改善アプローチコース	論理的思考力強化コース		
基礎強化 スペシャリスト 職群転任社員	ビジネス中級研修			
	ビジネス基礎研修 新入社員研修(前期/後期) 職群転換研修 カリヤ入社者研修			

■ 必須研修 □ 選択研修 ○ 選抜研修

グローバル人材の育成に向けて

グローバル人材の育成に関しては、国内従業員の教育・育成と、海外現地法人スタッフの教育・育成の両面からの取り組みを行っています。

国内従業員については、英語の基礎能力向上を目的に、TOEICの点数を社内昇格の要件としたほか、実際に海外での業務経験を積むため、約1年間にわたる「短期海外業務研修制度」を設けました。単なる語学留学とは異なり、海外現地法人やグループ会社、取引先企業に身を置き、当社の業務に直結するミッションを設定・遂行しています。毎年10人以上が本研修に取り組んでおり、グローバル人材の裾野を広げています。

一方で、海外現地法人スタッフについては、各法人幹部クラスの選抜研修を実施し、当社の企業理念や経営方針の浸透に努めています。また日本人幹部候補生との議論の場を設定するなど、互いに切磋琢磨・交流する機会を通じて、当社への帰属意識の醸成、モチベーションの向上を図っています。



日本での研修を終えて

東洋紡高機能製品貿易(上海)有限公司
 化成品部門 樹脂組 副部長
 孫 琦さん Sun Qi

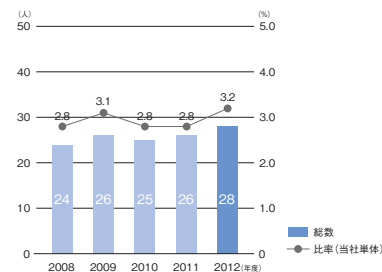
私は、東洋紡グループの中国エリアの事業を統括する会社で、高機能樹脂の現地生産・販売のマネジメントをしています。初めての日本での研修に、不安を覚えつつ参加しましたが、台湾、韓国との拠点から研修に来たナショナル

スタッフや、実際に会う機会のない日本人たちともたっぷり情報交換できました。今回得た情報や人脈はきっと私の糧になると思います。とくに研修で受講した「課題達成・TM法」は大変勉強になりました。猪突猛進な自分の性格の管理も含めて、上司への説得や事業計画などの立案に際し、有力な武器になると確信しています。日本での貴重な研修を通して、今後は、日本で学んだビジネス手法を中国式にカスタマイズし、両国の潤滑剤として、架け橋としてがんばります。

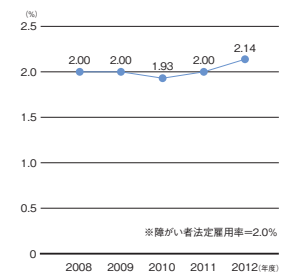
多様な人材の活用

当社は、性別や国籍などの違いによることなく能力を重視する評価と処遇を実施する一方で、多様な人材がそれぞれ働きがいを感じながら活躍できる企業風土を醸成しています。例えば、管理職に占める女性の割合は着実に増加しているなど、女性従業員が活躍できる環境を整えてきています。さらに、60歳定年を迎えて再雇用されたシニア社員も若手の育成や技術伝承の担い手として活躍しています。また、障がい者雇用についても、法定雇用率を上回る水準を維持しています。

■ 女性管理職相当者数と比率(3級以上)



■ 障がい者雇用率の推移



※障がい者法定雇用率=2.0%

セクハラ・パワハラ対策

1999年4月1日施行の男女雇用機会均等法に定められる苦情処理委員会を各事業所で設置し、同法に定められる問題(セクシャルハラスメント他)の相談を受け付けています。ほかにも、内部通報窓口である「コンプライアンス相談窓口」や労働組合とも連携し、迅速かつ適切に対処できる仕組みを構築しています。

また、各種社内研修や管理職研修、全事業所で開催するコンプライアンス説明会にて、グループ会社や協力会社も含めた啓発活動を積極的に行っています。

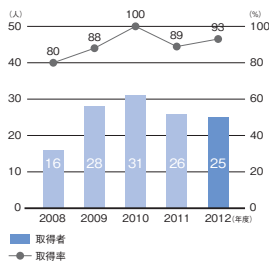
従業員

ワーク・ライフ・バランスへの取り組み

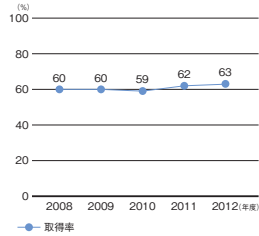
「育児休暇」「介護休暇」など、法定内容を上回る制度を導入して、従業員が仕事と家庭を両立し、充実したライフスタイルを選択できるよう取り組んでいます。そのほか、「ボランティア休暇」「ドナー休暇」「フレックスタイム」などの制度も整備しています。また、育児・介護に関する短時間勤務制度や、男性の育児休暇取得についても推進しています。

さらに仕事と家庭の両立を支援するため、月1回以上の「ファミリーデー（ノーマルデー）」を設定し、自己の充実や家族団らの時間をつくり自らを省みる機会とするなど、社内への意識の定着を継続して行っています。

■ 女性の育児休暇取得者と取得率



■ 有給休暇の取得率



健康管理体制

2012年度の健康管理目標「自分で築く、自分の健康」では「禁煙」「食事」「運動」「心の健康づくり」の4つの重点実施項目を掲げました。

また、定期健康診断の結果をふまえ、各事業所の産業保健スタッフが、生活習慣改善のための指導や支援を実施し、従業員の健康づくりをサポートしています。

メンタルヘルスケア

厚生労働省の「労働者の心の健康の保持増進のための指針」に基づく諸施策に積極的に取り組んでいます。管理職に対する啓発の実施や専門機関との連携など各種対策の推進により、長期の欠勤者が減少するなど、効果が確認できる事業所も出ています。また、2009年度からはメンタルヘルス疾患による長期欠勤者の復職支援のための「ならし勤務制度」を導入しています。

人権教育・啓発

従業員の人格、個性を尊重するとともに、いきいきと働くことができる職場環境の実現を目指し、人権意識の向上に努めています。各事業所における入社者研修をはじめ、年次研修、職場リーダー研修、新任管理者研修などの階層・役割別に、さまざまな角度から、人権やハラスメントに関する教育を実施しています。

特に中心となる本支社・事業所の人事総務役職者は、各都道府県労働局の指導に基づく「公正採用選考人権啓発推進員」として選任され、毎年継続して定期研修を受講するほか、採用面接官への説明や社内研修の講師を担当し、従業員への啓発活動を推進しています。



富山事業所での係長研修



敦賀事業所での3年点研修

当社は、団体交渉と労使協議を「経営協議会制度」の中で運用しています。年1回開催する中央経営協議会のほか、経営方針説明会、事業本部運営懇談会、生産説明会、事業所経営協議会を半期ごとに開催するなど、日常から積極的に労働組合との意見交換を行い、労使間の意思疎通を深めています。

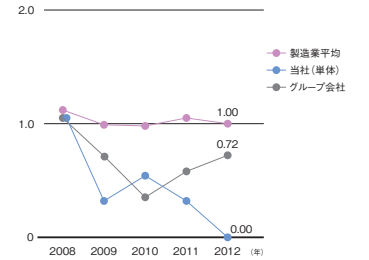
健全な労使関係の推進

労働安全活動

当社では、「安全衛生の確保は、企業活動の大前提である」との基本認識のもと、当社グループを挙げてゼロ災害の実現に取り組んでいます。

当社については、「安全保安推進委員会」を中心に事業部のライン管理による安全管理体制を敷いており、グループ会社については、「東洋紡グループ環境安全委員会」により安全活動を推進しています。また、場内請負会社の従業員の皆さんも、当社従業員と協働して安全活動を展開しています。

■ 当社・グループ会社の度数率の推移



度数率とは、100万労働時間あたりの休業災害者数を表したものです。当社と請負会社の従業員を含みます。度数率は、毎年暦年(1~12月)単位で集計しています。

労働災害の発生状況

2012年は当社(単体)で、初めて休業災害ゼロを達成しました。一方、グループ会社では、6件の休業災害が発生しています。引き続き当社グループ全体で、休業災害ゼロを目指します。

安全な職場づくりのために

当社グループでは、2011年から2015年までの5年間を対象に、新たな労働安全活動中期計画を策定しました。2015年までに休業災害ゼロを達成し、一方、不休業災害についても、年間20件以下にすることを目標としています。

■ トップの安全宣言

経営トップの安全に対する思いを伝えるため、社長や各事業本部長が安全大会の場などで直接従業員に安全の重要性を訴えました。各事業所・工場では、トップの安全方針などを掲げ、安全活動に取り組んでいます。



安全大会での社長講演(東洋紡 高砂工場)

■ PDCAが回る安全活動

当社グループでは、安全管理を充実させるため、労働安全マネジメントシステムに準じた活動を進めています。当社グループで発生した災害事例は、素早く各職場に伝え、従業員への注意喚起と類似災害の発生がないか、絶えず確認しています。

■ 設備の安全化

生産現場では、設備の安全化を進めるため、定期的なリスクアセスメントを行い、リスクの高い場所は、ガードや安全装置を装備するなどの安全対策を進めています。特に「はさまれ巻き込まれ箇所の撲滅」「墜落・転落防止」に重点を置いた改善を進めました。新しく設備を導入する場合は、設備メーカーとともにリスクアセスメントを行って設備の本質安全化に取り組んでいます。また、設備使用開始前に安全審査を実施し、操業開始時点から安全な運転ができるようにしています。

■ 人・作業の安全化

作業者の安全意識を高めるため、入社時・配置転換時はもちろん、高齢者の安全教育として、50歳時点における自己体力確認や、さまざまな怖さ体験機による演習などを行っています。



50歳時点の自己体力確認



怖さ体験機による演習

地域社会

地域とのコミュニケーション

当社グループは、地域社会との信頼関係を維持することは、企業活動の基本と位置付けています。情報公開と地域活動へ積極的に参加し、コミュニケーションを密にすることが大切だと考えています。

毎年、当社全事業所で、地域自治会との交流会を実施しています。事業所の概要をよく理解していただくために、業務内容および事業所の環境保全・保安防災活動の紹介と質疑応答を行い、相互理解を進めています。

また、地域の文化行事にも積極的に参加し、地域社会に貢献しています。

当社グループでは、当社事業所や当社グループ会社において、地域のクリーン活動に積極的に参加しています。



拡大クリーンコスモ活動(コスモ電子株、株ティエエヌシー、東洋紡ロジスティクス株)



第9回塩浜地区クリーン作戦(コスモ電子株)



工場周辺清掃(トーヨーニット株)



新入生による送水管理施設経路のクリーン活動(東洋紡 岩国事業所)



リフレッシュ水島港クリーン大作戦(水島アロマ株)



事業所周辺クリーン活動(東洋紡エンジニアリング株)

当社グループは、事業所周辺のクリーンアップ活動、琵琶湖岸や須磨海岸などの清掃ボランティア活動に参加しています。和歌山県が進めている「企業の森」事業に参画し、和歌山県の森林約0.75haを借用して「東洋紡みらいの森」と名付け、各事業所からボランティアで集まった従業員が、森林の維持管理活動を行っています。地元森林組合の協力を得て、コナラ、ヤマザクラなど、土地に合った木を約1,900本植樹し、毎年下草刈りを行い、生物多様性に配慮した活動を進めるとともに、従業員に対して環境意識啓発活動を推進しています。



東洋紡みらいの森



須磨海岸でのクリーンアップ活動

地域クリーン活動

ボランティア活動参加への支援

財団を通じた支援活動

(財)東洋紡百周年記念バイオテクノロジー研究財団(以下、バイオ財団 理事長…津村準二)は、バイオテクノロジー研究分野の若手研究者を支援するため、2012年度の研究助成の贈呈者を決定し、総額1,020万円の研究助成金を贈り、1月25日に本社で贈呈式を行いました。

①海外留学研究助成(長期研究助成)

2012年度は、3人に1年間の海外留学費用の助成を行いました。

②海外学会発表研究助成(短期研究助成)

2012年度は、2人に海外学会発表を行う費用の助成を行いました。



津村理事長を中心に海外留学研究助成受贈者の松井さん(左)、中藤さん(中)、和田さん(右)、右端は岡正則事務局長

受賞者のことば(海外留学研究助成)

テーマ「骨格筋組織幹細胞:筋衛星細胞の血管新生における役割」

東京大学大学院医学系研究科

和田 正吾さん Syogo Wada

このたび、理化学研究所の中藤 学^{なかつとむ たくみ}さん、慶應義塾大学の松井 健^{まつい たけし}さん、そして私、東京大学の和田正吾^{わたし まさご}が、貴社の長期海外留学助成金により、留学の機会を与えていただくことになりました。心より感謝申し上げます。

贈呈式では、津村理事長から東洋紡百周年記念バイオテクノロジー研究財団の歴史について伺いました。これまでに、貴財団が150人を超える若手研究者の留学助成を行ってきたこと、助成を受けられた方々が現在、研究の第一線でご活躍されていることを知り、そのような荣誉ある財団の研究助成を受けられることを誠に光栄に思いました。

贈呈書の授与に引き続き、中藤さんは腸管免疫について、松井さんは神経幹細胞機能とサイトカインの関連について、私は骨格筋組織幹細胞と血管新生の関係について、留学先での研究の説明を行いました。

贈呈式の中で津村理事長は、好機と見たら精一杯に努力をすることの大切さをお話されました。私もにとって、貴財団の助成で実現した海外留学はまさに好機であり、最大の努力をして、研究にまい進したいと思います。世のため人のためになるような研究を行って、少しでも恩返しができるよう日々精進することをお約束するとともに、感謝の言葉に替えさせていただきます。

環境マネジメント

地球環境基本方針

環境理念

我々は、人と地球にやさしい技術を通して社会に貢献し、地球環境の保全を図り、次の世代に、住みよい地球と豊かな社会を残すよう努めます。

環境活動方針

(1) 技術の開発

東洋紡グループの総力を發揮して、人と環境にやさしい技術（製品と製造プロセス）の開発に取り組み、環境対策を推進していきます。

(2) 環境保全

製品の開発から設計・製造・販売・廃棄・回収に至る全ての段階において、環境に及ぼす影響を予測し、評価し、低減し、環境保全に取り組みます。

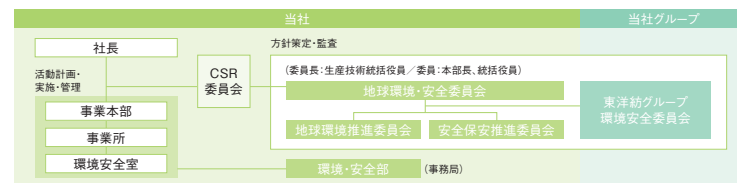
(3) 社会への貢献

より良い地球環境の実現を目指し、事業を通じてだけでなく、良き企業市民として、社会や地域における環境保護や生物多様性保全活動への支援・参画に積極的に取り組みます。

「環境」「安全」の取り組みを推進し、社会的責任を果たし、持続可能な社会に貢献し、地球環境の保全を目指すために下図のような組織を設置しています。地球環境・安全委員会では、「環境」「安全」について審議し、方針を決定しています。地球環境推進委員会および安全保安推進委員会は、地球環境・安全委員会の方針に基づいて具体的な推進事項を審議・決定し進捗管理をしています。

東洋紡グループ環境安全委員会は、当社グループ全体の環境・安全管理レベルの向上を目的とし、「環境」や「安全」への取り組みの意思統一、情報交換を行っています。

■ 組織図



当社グループでは、環境管理の仕組みを整備・充実させ、継続的に改善を進めるため、当社事業所や当社グループ会社において国際規格ISO14001に適合した環境マネジメントシステムの構築を進めています。これまでに19事業所が環境マネジメントシステムの外部認証を取得しています。

■ ISO14001認証取得事業所

会社・事業所	認証取得年月	会社・事業所	認証取得年月
総合研究所(滋賀県大津市)	1996年12月	東洋クロス(株)・樽井工場(大阪府泉南市)	1999年12月
敦賀事業所(福井県敦賀市)	1996年12月	水島アロマ(株)(岡山県倉敷市)	2000年 5月
犬山工場(愛知県犬山市)	1998年 3月	東洋クロス(株)・若国事業所(山口県岩国市)	2005年10月
高砂工場(兵庫県高砂市)	1999年 3月	ミュキエックス(株)・尼崎事業所(兵庫県尼崎市)	2006年 5月
庄川工場(富山県射水市)	2001年 7月	ミュキエックス(株)・伊丹事業所(兵庫県伊丹市)	2007年10月
岩国事業所(山口県岩国市)	2002年11月		
[グループ会社]	認証取得年月		
東洋クロス(株)・樽井工場(大阪府泉南市)	1999年12月		
水島アロマ(株)(岡山県倉敷市)	2000年 5月		
敦賀フィルム(株)(福井県敦賀市)	2000年12月		
日本エクステン工業(株)・西大寺工場(岡山県岡山市)	2001年 6月		
日本ユビカ(株)・美祿工場(山口県美祿市)	2001年10月		
御幸毛織(株)・四日市工場(三重県四日市市)	2002年 4月		
コスモ電子(株)(三重県四日市市)	2004年 1月		
クレハエラストマー(株)・津工場(三重県津市)	2004年12月		
クレハエラストマー(株)・亀山工場(三重県亀山市)	2004年12月		
呉羽テック(株)(滋賀県栗東市)	2005年 6月		

環境安全管理体制

ISO14001認証取得状況

環境コンプライアンス

大気汚染防止、水質汚濁防止などについて、現在の法規制基準を守るのはもちろんのこと、継続的な改善の実施により、排出削減に取り組んでいます。全事業所とも規制基準をすべてクリアしていますが、設備改善の実施などにより、今後さらなる環境負荷低減を行ってまいります。

土地の売却、工場譲渡に伴う土壌・地下水調査を実施しました。調査の結果、異常が認められた箇所については、浄化工事を実施しています。

環境リスクマネジメント

環境トラブルの発生を防止するため、環境リスクの抽出・評価を行い、災害防止のための投資や、環境保全に関するマニュアルの作成と従業員への環境教育を行っています。また、災害による社員および、地域社会への損失を最小限に抑えることを目的に、東洋紡リスクマネジメントマニュアルを策定し、環境リスクの低減に取り組んでいます。さらに緊急対応訓練も継続的にを行い、管理レベルの向上を図っています。

安全環境アセスメント

当社グループの安全環境管理レベル向上のため、当社スタッフ(籍付事業本部の地球環境推進委員および環境・安全部)が、当社規定による安全環境アセスメントを実施しています。

実施方法としては、チェックリストによる自己評価を毎年行い、現地監査を3年に1回行うことで、管理レベルの維持・向上を図っています。2012年度は、当社2事業所とグループ会社5社に対して現地監査を行いました。その結果、各事業所とも安全環境管理の状況が良好であることを確認しました。

生物多様性への取り組み

当社では、従来の地球環境の保全活動に加え、生物多様性保全への取り組みを明確にし、次の事項について積極的に取り組んでいます。

主な取り組み内容

1. 和歌山県「企業の森」事業に、「東洋紡みらいの森」として参画し、森林保全だけでなく、野生生物の生息空間の確保にも貢献します。
2. 当社各事業所で定期的に実施されているクリーンアップ活動により、生物の生息環境の改善に努めます。
3. 当社各事業所にある遊園地に、野生生物が生息できる空間の整備を行います。

以上のような活動の積極的な取り組みにより、自然との共生社会の実現と生物多様性に及ぼす影響の低減を図ります。

従業員の環境意識を向上させるため、さまざまな教育・啓発活動を推進しています。

環境月間には、毎年他企業の方や大学教授を招いて環境セミナーを行い、多数の従業員が参加しています。また、社内外の活動として、環境意識向上のためのパネルや製品展示を行う環境展を開催し、従業員および地域住民に対して当社グループの取り組みを紹介しています。12月の地球温暖化防止月間には、温暖化防止の展示会を開催しており、2007年度には「環境家計簿の記録」「エコドライブ」「レジ袋受け取りゼロ」「ウォームビズ/クールビズ」の4項目を実行する「ecoシャイン倶楽部」を立ち上げました。その会員を対象に、毎月、環境情報を提供するメールマガジンを配信しています。現在「ecoシャイン倶楽部」メンバーは、約2,000人となっています。

また、新入社員に対しての環境教育や、グループ全体を対象としたISO14001内部監査員養成講座を開催し、独自のカリキュラムで環境教育を推進しています。



気比の松原公園クリーンアップ活動(東洋紡 敦賀事業所)



ピオトプ(東洋紡 井波工場)



環境セミナー(東洋紡 本社)

環境活動中期計画 (2011~2015年度)

TOYOBO-Global Green Action Plan (2期目) 「東洋紡グループ一体運営のレベルアップ」

達成状況... 😊 できました 🙄 もう一息 😞 がんばります

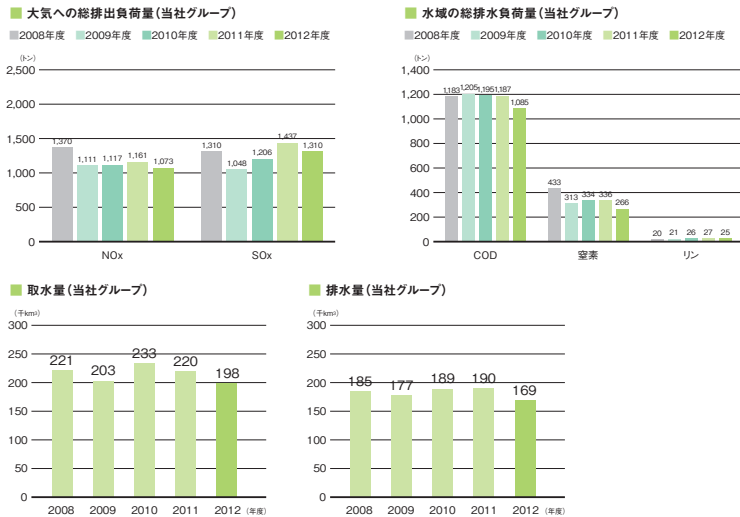
	重点項目と達成目標	2012年度取り組み事項	2012年度実績	達成状況	
1	<p>グリーンプロダクツ・グリーン調達の継続</p> <p>(1) 環境に配慮した製品の創出</p> <p>(2) グリーン調達・購入の継続 グリーン購入100% (2015年度達成目標)</p>	<p>(1) 環境配慮型製品創出 a. タイプIおよびII製品の拡大 b. 該当事業部への「エコパートナーシステム®」マーク貼り付けの推進 c. エコ商品の充実 d. 環境負荷低減のための製品創出</p> <p>(2) 全対象品のグリーン購入100%達成の推進 a. グリーン購入・調達の推進</p>	<p>「エコパートナーシステム®」製品登録件数</p> <p>「エコパートナーシステム®」製品の売上率</p>	<p>「エコパートナーシステム®」製品の登録数は、累計で333件で、全売上に対する売上率は、2012年度で25.0%となりました。</p> <p>グリーン購入については、文具と蛍光灯を除いてほぼ100%の購入率となっています。</p>	😊
2	<p>グリーンファクトリーで生産</p> <p>(1) 省エネの取り組み エネルギー原単位 1.5%/年低減 CO₂排出量 2005年度比5%削減 (2015年度達成目標) 物流原単位 1%/年低減</p> <p>(2) 循環型社会の取り組み 単体 ゼロエミッション継続 グループ会社 ゼロエミッション推進</p>	<p>(1) 省エネの取り組み a. 製造工程のエネルギー効率を高める取り組み ・省エネ案件の抽出・実施 ・高効率設備の導入 ・エネルギー転換の推進 ・グループ会社への省エネ活動支援 ・再生可能エネルギー導入の検討 b. 電力節電要請への対応 ・本社ビル節電、電力ピーク対策 c. 環境負荷の小さい物流の推進 ・鉄道コンテナへの切り替えによるモーダルシフト ・最寄り港の活用による物流の効率化</p> <p>(2) 循環型社会の取り組み a. 3Rの推進 b. 産業廃棄物物理量の削減推進 ・埋立率 (単体)の現状レベルの維持 ・グループ会社の埋立率削減への取り組み継続 ・再資源化の推進・有価物転換の推進</p>	<p>エネルギー原単位 (単体)</p> <p>物流エネルギー原単位 (単体)</p> <p>CO₂排出量 (単体)</p> <p>CO₂排出量 (グループ会社)</p> <p>物流CO₂排出量</p> <p>産業廃棄物埋立率 (単体)</p> <p>産業廃棄物埋立率 (グループ会社)</p>	<p>エネルギー原単位 (単体)は省エネの取り組みで改善する一方、生産量の減少で、前年度より2.2%悪化しました。物流エネルギー原単位 (単体)は、モーダルシフトなどの推進により3.0%悪化しました。</p> <p>単体のCO₂排出量は、電力CO₂排出係数の上昇で、前年度より増加しました。基準年としている2005年度に対し、0.4%の増加になりました。</p> <p>ゼロエミッション基準にしている埋立率2%以下については、単体では、継続することができましたが、グループ会社は、ゼロエミッション基準に未達となりました。しかし、年々改善が進んでいます。</p>	🙄
3	<p>環境リスク対策の取り組み</p> <p>(1) 有害物質リスク管理 A・Bランク物質の低減</p> <p>(2) 環境リスク低減 法令違反のないこと</p> <p>(3) 環境債務への対応</p>	<p>(1) 有害物質リスク管理 a. 化学物質管理の充実 b. 有害化学物質使用の削減</p> <p>(2) 環境リスク低減 a. 公害防止管理体制の充実 b. 設備関連の危機管理見直し c. 排水危機管理の推進</p> <p>(3) 環境債務への対応 a. PCB処理への対応 b. 土壌汚染への対応</p>	<p>PRTR移動・排出量</p>	<p>PRTR対象物質の移動・排出量については、単体では排水処理設備の増強と、製造量の減少により、前年度と比べ約15%減少しました。一方グループ会社は、前年度並みでした。</p>	😊
4	<p>社会と良好なコミュニケーションの充実</p> <p>(1) 「東洋紡グループCSR報告書」の発行</p> <p>(2) 地域住民との積極的なコミュニケーションの推進</p> <p>(3) 社会および生物多様性に貢献する活動の推進</p>	<p>(1) 「東洋紡グループCSR報告書」の発行 (6月)</p> <p>(2) 地域住民との積極的なコミュニケーションの推進 a. 地域住民との共生</p> <p>(3) 社会および生物多様性に貢献する活動の推進 a. ボランティア・支援への参加</p>	<p>・東洋紡グループCSR報告書2012 「130年を駆け、未来へ翔ける」をテーマに、6,000部発行しました。 株主、グループ会社、工場・事業所などのステークホルダーに配布しました。</p> <p>・地域住民とコミュニケーションを図り、問題解決に努めています。 ・地域の環境展への出展を継続しました。 ・地域自治会などの工場見学会を継続しました。</p> <p>・「東洋紡みらいの森」活動、須磨海岸クリーンアップ、衣料支援、事業所周辺のクリーン化、緑化の推進など実施しました。</p>	😊	
5	<p>環境活動推進の仕掛けづくり</p> <p>(1) 環境管理体制の充実</p> <p>(2) 安全環境アセスメント 年度達成目標 各事業所、グループ会社 1回/3年実施</p> <p>(3) 環境情報の共有化</p> <p>(4) 環境意識向上対策の実施 (啓発活動)</p>	<p>(1) 環境管理体制の充実 a. 環境に配慮した事業活動の推進</p> <p>(2) 安全環境アセスメント a. チェックリストによる自己診断および現地調査</p> <p>(3) 環境情報の共有化 a. 委員会の開催、情報の発信</p> <p>(4) 環境意識向上対策の実施 (啓発活動) a. 環境教育、環境行事実施</p>	<p>・環境管理体制の充実に努めました。また、法令違反などの重大トラブルは発生しませんでした。</p> <p>・2事業所、5グループ会社で安全環境アセスメントを実施し、自社評価でレベルA以上となりました。</p> <p>・東洋紡グループ環境安全委員会開催、環境安全イントラネットの充実、メールマガジンの発行などで情報の共有化を図りました。</p> <p>・環境展、環境セミナー、地球温暖化防止月間行事、「ecoシャイン倶楽部」環境家計簿表彰、ISO14001内部監査員養成、環境教育など啓発活動を実施しました。</p>	😊	

環境負荷低減への取り組み

大気・水質保全への取り組み

当社グループは、大気・水質保全のため、排出負荷量の低減を推進しています。大気への排出負荷量低減のために、ボイラー燃料を重油からLNG(天然ガス)に転換するなど、燃料転換の推進を行いました。一方、水域への排出負荷量低減のため、排水処理設備の能力向上、増強に取り組みました。

また、取水量・排水量を削減するために、空調機スプレー水の循環化による取水量削減の適正化による水使用量の管理などを推進し、効率的な水使用に努めています。



「環境保全データ」の詳細はこちらです。 <http://www.toyobo.co.jp/csr/eco/data/>

環境に配慮した製品

●「エコパートナーシステム®」

当社策定の「地球環境基本方針」に則り、「CO₂の削減」「有害化学物質の削減」「省資源、廃棄物の削減」「全般的改善」「第三者評価項目」について、エコレビュー制度※により評価を行い、一定基準以上の評価を得たものを「エコパートナーシステム®」製品と認定し、1998年から環境製品の統一ブランドとして展開しています。2013年3月末時点では、333製品(秘密保持契約の製品も含む)が登録されています(当社グループでは377製品)。

※エコレビュー制度とは

人と環境にやさしい製品・技術の創出を目的として、すべての製品開発、生産技術開発、インフラ設備開発のデザインレビュー前に、6項目(設計・開発、原材料、製造、流通・包装、使用・消費、リサイクル・廃棄・焼却)のライフサイクルについて、環境影響を考慮・評価する制度です。

当社では、2006年度から実施しており、「エコパートナーシステム®」製品の登録要件となっています。エコパートナーシステム。



「エコパートナーシステム®」製品の一覧はこちらです。 <http://www.toyobo.co.jp/csr/eco/partner/>

環境保全への取り組み経過

当社策定の「地球環境基本方針」に則り、地球環境問題へのインフラ整備やエコビジネスに積極的に取り組んできました。さらに、当社グループの一体運営を確立し、地球環境保全活動を推進しています。

「環境保全への取り組み経過」はこちらです。 <http://www.toyobo.co.jp/csr/eco/report/>

オフィスにおける省エネルギー

オフィスの省エネルギーを推進するため、当社グループでは「冷房28℃/暖房20℃温度設定の徹底」「クールビズ/ウォームビズの推進」「照明機器のこまめな消灯」「不要時の電気機器の電源OFF」などによるCO₂排出量の削減を進めています。

2009年度から、本社では人が居ない時間帯の空調運転を1時間短縮し、2012年度からは、「共有部照明のLED化」「エレベーターの一部停止」「外壁窓面のフィルム貼付」を進め、空調の省エネに努めています。

物流における環境負荷低減

当社は、荷主として物流部門での環境負荷低減のための対策にも積極的に取り組んでいます。中でも輸送手段をトラックから鉄道輸送へ切り替えるモーダルシフトに積極的に取り組んでおり、製品などを輸送する場合、単位あたりのエネルギー使用量は、一般的にトラック輸送に比べ鉄道輸送が小さくなります。さらに、鉄道輸送はタイヤ通りの運行なので、道路渋滞で遅れる心配がないほか、一度に大量の貨物を運ぶため、効率的な輸送が可能となります。

当社では、輸送する製品の形状、納期、経路、受け入れ先の事情などさまざまな点を考慮し、環境負荷が低減し効率的な輸送が可能となる鉄道輸送を積極的にすすめています。

●岩国事業所からの鉄道輸送促進へ

2012年11月より当社の岩国事業所から、震災復興の土木事業用途で東北地方へ販売されるスパンボンド製品の鉄道輸送を開始しました。

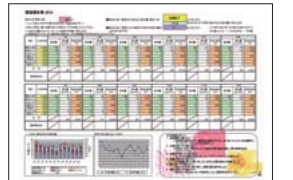
これは、山口県岩国市から宮城県仙台市の拠点倉庫までの約1,200kmを、鉄道用大型コンテナを利用し輸送するものです。今回は大型の荷物を輸送するため、これまでの一般的な12フィート鉄道コンテナよりも大きい20フィートコンテナを利用することにしました。東北地方から、中国地方に輸送されている20フィート鉄道コンテナの帰り便に、当社の荷物を積載することで効率的な輸送が可能となります。

これにより、従来のトラック輸送に比べ、約80%のCO₂排出量削減となり、2012年度は39回の輸送を実施し、31.2トンの削減を行いました。



環境家計簿の実施

2007年に立ち上げた「ecoシャイン倶楽部」では、環境家計簿の記録活動を推進しています。2012年度は44世帯が1年間の実績を提出しました。そのうち、CO₂排出量が最少で、地球環境への負荷低減に貢献した1世帯が「環境家計簿貢献賞」を、3年連続提出し、CO₂排出量の少ない6世帯が「環境家計簿継続賞」を受賞しました。今後もこの活動を推進し、家庭のCO₂排出量削減に貢献していきたいと考えています。



環境家計簿の実施例

環境コミュニケーション

環境展示会への出席

●エコプロダクツ展への出席

2012年12月13～15日、国内最大級の環境展示会「エコプロダクツ2012」が東京ビッグサイトに開催されました。当社ブースは「おいしい空気」をテーマとして、フィルターをイメージした3つの門を設置し、大きなゴミ・ホコリから菌や臭いまで、フィルターでキャッチする過程を紹介しました。また3つ目の門を出たところには、木の形をした掲示板を設けて、来場された方々に、「自分がおいしいと感じた空気はどこかの空気でしたか?」のアンケートを行い、リンゴ型の付せんを貼っていただきました。このような展示から、エコプロダクツ全体の来場者数は当初の見込みより少ない178,501人でしたが、当社ブースは前年度の約2倍の来場者があり、大盛況で終わることができました。



各事業所での環境展示会

地域で開催される環境展示会に積極的に参加し、当社グループの環境活動や環境製品を紹介するとともに、地域の方々とコミュニケーションの充実を図っています。

- 富山事業所入善工場では、入善町商工会主催のフェアで企業紹介ブースに参加して、「海洋深層水ろ過装置」をはじめ、当社グループの製品や環境活動について展示、PRを実施しました。約130人の方が当社ブースに立ち寄られました。
- 岩国事業所は、岩国市(山口県)主催のイベント「岩国と自然きずなフェスタ2012」に参加しました。環境活動についてのパネル展示や、来場者と触れ合うためのイベント「アクリルレジンのプローチ作り」を行い、100人を超える来場者があり、岩国市民の皆さまに関心を持っていただきました。
- 敦賀事業所が出展したつがる環境フェア「グリーンピクニック 敦賀人のための新しい生活のススメ」(福井県)は、2,300人が来場される大規模なもので、当社ブースにも653人が来場、展示品の中でも「サイクルクリーン」「ホロセップ」など、環境負荷低減に貢献している製品が目立っていました。今後も各事業所で、環境負荷の低い当社製品の展示などを行い、地域の方々と交流を行っていきます。



「入善商工フェア」での展示



アクリルレジンのプローチ作り



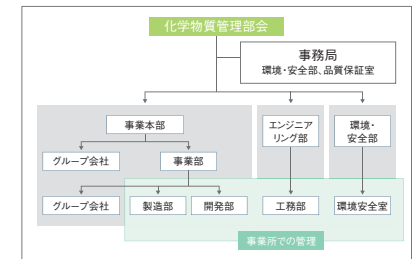
つがる環境フェア

化学物質の管理

化学物質管理体制

当社グループでは、地球環境の保全、事故の防止、労働安全や健康確保、製品安全のために、「製品のライフサイクル(開発、設計、製造、販売、使用、廃棄)を通して化学物質の適正な管理」に努めており、各事業本部のラインで管理するグループ会社を含めた全社の化学物質体制で取り組んでいます。その中で、使用化学物質のリスク把握と低減を行っています。有害化学物質の代替・削減、作業環境・周辺環境の改善、製品含有化学物質管理(グリーン調達対応、SDS作成)などに取り組み、ルールを定めています。

■化学物質管理組織



化学物質管理基準

当社は「化学物質管理基準」を定め、これに基づく管理を行っています。国内外の法規制や国際的な取り決め、お客さまからの要請などをもとに取り扱う化学物質を5段階に分類し、ランクごとに管理内容を定めています。ランクA、B物質については、原則として禁止・削減ですが、リスク評価に基づく審査を行い、法規制対応とリスク回避が十分と判断できる場合のみ、取り扱い可能としています。

■化学物質管理基準

ランク	管理区分	根拠法規制等
A	禁止	※1 化審法第1種特定、安衛法禁止・許可、特定毒物、オゾン層破壊法、※2 POPs、※3 PIC、EU禁止 (RoHSなど)、化学兵器禁止法など
B	廃止または削減	化審法第2種特定、監視(旧第1種監視)、化審法特定第1種、安衛法特化物、毒物、発がん性 (GHS区分1、2) など
C	排出削減/厳重な暴露防止措置	化審法旧第2、3種監視、化審法第1種指定、安衛法有機剤、劇物、消防法特化物、毒物、発がん性など
D	暴露防止措置	化審法第2種指定、安衛法通知対象物 (M) SDS など
E	その他	A～D以外

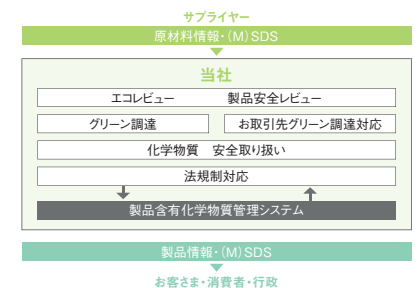
※1 化審法: 化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律
 ※2 POPs (条約): 残留性有機汚染物質禁止・削減 ※3 PIC (条約): 有害物質事前通知義務(貿易)

化学物質管理活動

●化学物質管理システムの導入

欧州連合(EU)の化学物質規制(ELV、RoHS、REACH等)に始まったサプライチェーンでの管理は、日本でも化審法やその他の化学物質管理の法規制で要請されるようになりました。また国連では、化学物質の分類と表示に関する世界調和システム(GHS)が定められています。このような状況を踏まえ、グリーン調達やお客さまへの対応を正確・迅速にするため、当社では調達から製品の製造・販売に至る化学物質管理システムを導入し、法規制対象物質の使用状況調査や、お客さまからの製品中の含有化学物質調査などに使用しています。またグループ会社2社にも導入しました。

■化学物質安全性情報



※ELV、RoHS: 自動車や電気電子機器に含まれる有害物質の制限
 ※REACH: Registration (登録)、Evaluation (評価)、Authorization (認可)、and Restriction (制限) of Chemicals (化学品)の略称で、EUの新化学物質規制。既存物質にもリスク評価・登録を事業者にも義務付け、高懸念物質は制限・認可対象となり、成形品にも届出義務があります。

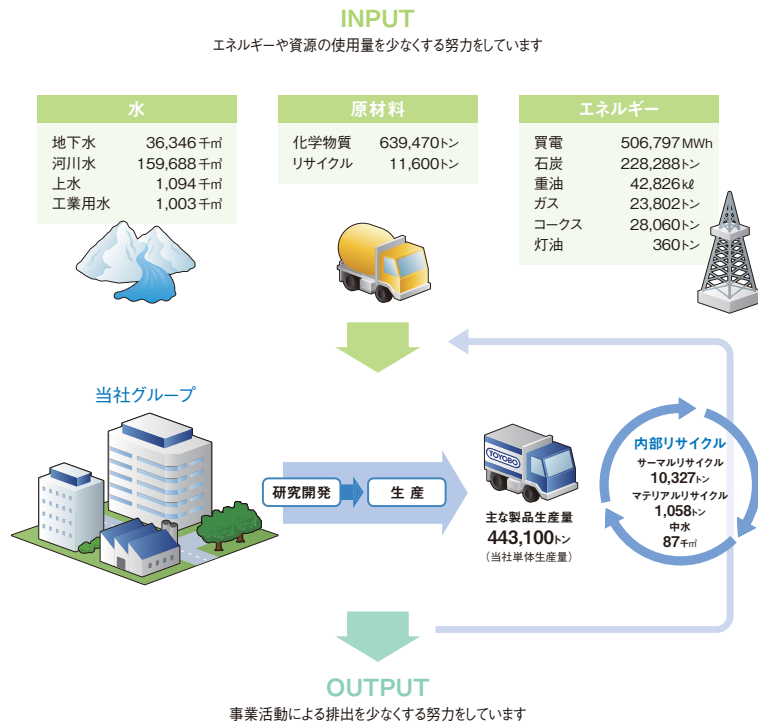
●化学物質使用リスクの削減

2012年度は、代替処方確立による有害金属使用量の削減、装置自動化による有害化学物質使用量の削減、暴露の削減を行いました。

事業活動と環境負荷

マテリアルフロー

当社グループの事業活動が、環境へ及ぼす影響は下記の通りです。



環境会計

環境保全活動の一環として環境会計を公表しています。環境会計の作成に当たっては、環境省の「環境会計ガイドライン」を参考に、まとめました。

今後も、より正確で分かりやすい環境会計の公表を目指して改善を重ねていきます。

〈集計のポイント〉

- 集計範囲：当社全事業所
- 集計期間：2012年4月1日～2013年3月31日
- 集計方法：環境関連設備投資および労務費、経費を対象に集計しました。ただし、費用額には減価償却費は含みません。

■ 環境保全コスト

(単位：億円)

コスト分類	主な環境保全活動	投資額	費用額	
				事業エリア内コスト
①公害防止コスト	法令順守、周辺地域への環境対策、防災対策	4.8	3.8	
②地球環境保全コスト	省エネ活動	2.6	1.5	
③資源循環コスト	省資源活動、廃棄物管理活動	0.8	20.1	
上・下流コスト	グリーン購入	0	0.9	
管理活動コスト	ISO14001認証取得、環境教育	0	1.8	
社会活動コスト	緑化、美化、自然保護、寄付	3.6	1.5	
環境損傷コスト	SO _x 賦課金、土壌汚染、自然破壊などの修復	0	1.0	
小計		11.8	30.6	

■ 貨幣単位の効果

・実質的效果 (確実な根拠に基づいて算出される経済効果)

改善効果の内容	金額 (億円)
省エネルギーによる費用削減	2.3
省資源および廃棄物削減の取り組みによる費用削減	3.2
リサイクル業者への売却収入	6.2

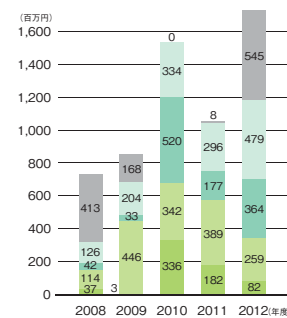
・みなし効果 (仮定的な根拠に基づく経済効果)

みなし効果の内容	金額 (億円)
研究開発付加価値寄与分	16.3
教育およびグループ会社支援効果	0.02
環境マネジメントシステム構築支援効果	0

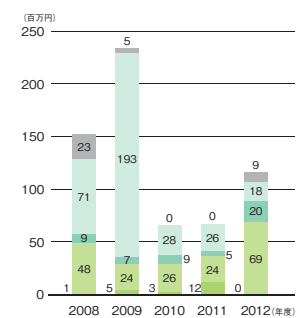
■ 物量単位の効果

効果の内容	環境負荷指標	内容
事業エリア内コスト	エネルギー量	電力節減量 11,073MWh 燃料節減量 4,085kℓ

■ 目的別環境関連設備投資額の推移 (当社)



■ 目的別環境関連設備投資額の推移 (グループ会社)



■ 防災 ■ 公害防止 ■ 緑化・グリーン化 ■ 省エネ ■ 産業廃棄物